

**2017年6月期決算
説明会資料**

2017.8.23

**日本工営株式会社
代表取締役社長 有元龍一**

I : 2017年6月期決算 (2016.7-2017.6)

2017年6月期 決算総括

受注高、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高を更新。

- 受注高: コンサルタント国内事業・コンサルタント海外事業がけん引し前期および計画を上回る
- 売上高: 3期連続で過去最高額達成。コンサルタント海外事業、電力エンジニアリング事業の大型案件期ずれが影響し計画には届かず
- 営業利益: 過去最高益を達成。コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業が好調で前期比増益も、計画は下回る
- 経常利益: 過去最高益を更新
- 当期純利益: 前期を大幅に上回るも、計画は下回る

(単位:百万円)	2016.6期 実績	2017.6期 実績	前期比		2017.6期 計画	計画比		2017.6期 参考値※	前年同期 比率
			増減	比率		増減	比率		
受注高※	104,019	117,442	13,422	112.9%	114,000	3,442	103.0%	-	-
売上高	81,865	101,338	19,472	123.8%	105,000	△ 3,661	96.5%	86,990	106.3%
売上総利益	22,359	30,937	8,577	138.4%	29,500	1,437	104.9%	24,269	108.5%
営業利益	4,723	5,464	741	115.7%	6,000	△ 535	91.1%	5,383	114.0%
経常利益	4,365	5,958	1,592	136.5%	6,300	△ 341	94.6%	※都市空間事業を除く参考値	
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,823	3,288	1,464	180.3%	3,600	△ 311	91.3%		

※2017年6月期より、受注高の算出基準を変更しております。2016年6月期実績についても同様の基準にて算出した数値を記載しております。

※BDP社は決算期を3月から6月に変更し、2017年6月期は2016年4月～2017年6月の15か月分の業績を連結しております。

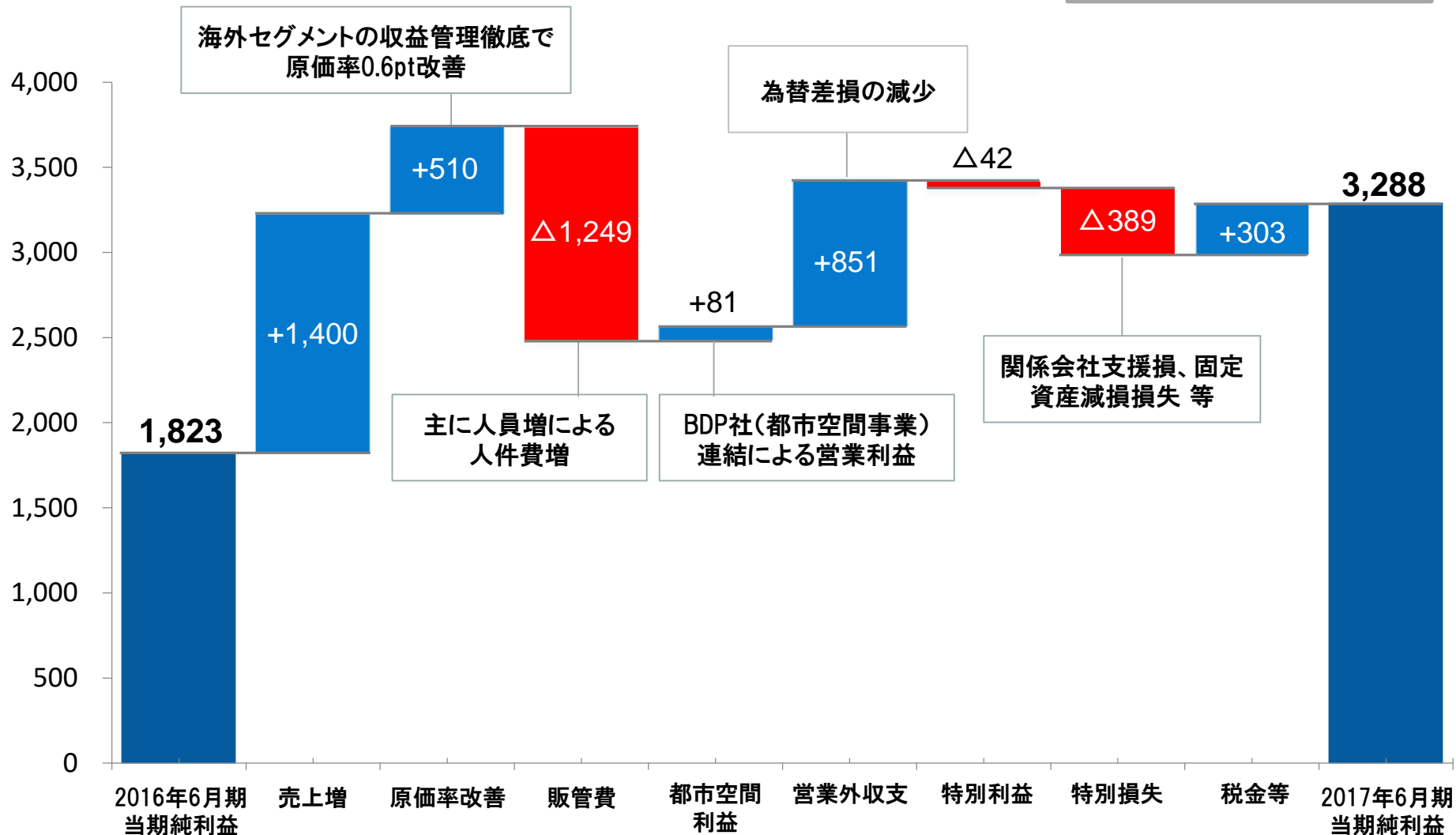
2017年6月期 連結PLサマリー

(単位:百万円)	2016.6期 実績		2017.6期 実績		前期比		2017.6期 参考値 ※	前年同期 比率
					増減	比率		
連結受注高	104,019	(売上比)	117,442	(売上比)	13,422	112.9%	-	-
連結売上高	81,865	100.0%	101,338	100.0%	19,472	123.8%	86,990	106.3%
売上原価	59,505	72.7%	70,400	69.5%	10,894	118.3%	62,721	105.4%
売上総利益	22,359	27.3%	30,937	30.5%	8,577	138.4%	24,269	108.5%
販管費	17,636	21.5%	25,472	25.1%	7,836	144.4%	18,885	107.1%
営業利益	4,723	5.8%	5,464	5.4%	741	115.7%	5,383	114.0%
営業外損益	△ 357	△ 0.4%	493	0.5%	851	-	※都市空間事業を除く参考値	
経常利益	4,365	5.3%	5,958	5.9%	1,592	136.5%		
特別損益	△ 333	△ 0.4%	△764	△0.8%	△ 431	-		
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,823	2.2%	3,288	3.2%	1,464	180.3%		

損益増減分析

(単位:百万円)

■ 増益要因 ■ 減益要因



※売上高から一般管理費までの増減額は、都市空間事業を除く既存事業の前年同期差額を記載しております。

セグメント別実績（受注高/売上高/営業利益）

（単位:百万円）	2016.6期 実績	2017.6期 実績	前期比		計画比	
			増減	比率	増減	比率
受注高	104,019	117,442	13,422	112.9%	3,442	103.0%
コンサルタント国内	44,109	48,265	4,155	109.4%	265	100.6%
コンサルタント海外	28,876	41,573	12,696	144.0%	5,573	115.5%
電力エンジニアリング	14,716	14,087	△ 629	95.7%	△ 1,912	88.0%
都市空間	16,251	13,460	△ 2,790	82.8%	△ 539	96.1%
その他	64	55	△ 8	86.3%	55	-
売上高	81,865	101,338	19,472	123.8%	△ 3,661	96.5%
コンサルタント国内	40,778	43,516	2,738	106.7%	△ 1,483	96.7%
コンサルタント海外	22,070	24,491	2,420	111.0%	△ 1,508	94.2%
電力エンジニアリング	17,522	17,577	54	100.3%	△ 922	95.0%
都市空間	-	14,347	-	-	347	102.5%
不動産賃貸	514	473	△ 40	92.1%	△ 26	-
その他	979	931	△ 47	95.1%	△ 68	-
営業利益	4,723	5,464	741	115.7%	△ 535	91.1%
コンサルタント国内	2,956	3,298	341	111.6%	98	103.1%
コンサルタント海外	1,156	1,887	730	163.2%	287	118.0%
電力エンジニアリング	3,048	2,683	△ 364	88.0%	△ 416	86.6%
都市空間	-	81	-	-	△ 518	13.5%
不動産賃貸	386	401	14	103.9%	1	100.3%
その他・全社費用	△ 2,824	△ 2,886	△ 62	-	13	-

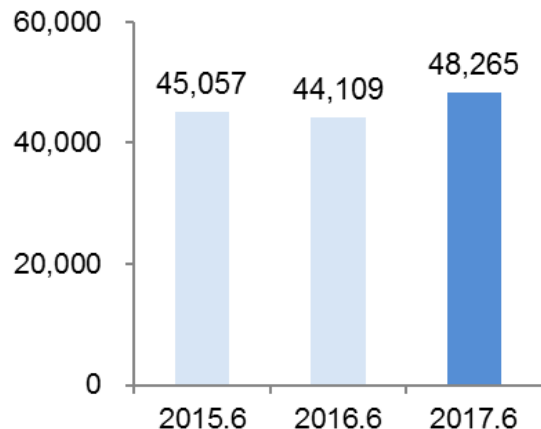
コンサルタント国内事業

- 受注高は、防災・減災等の重点事業領域の好調、国関連案件の増加(技術競争力向上)により前期および計画を上回る。
- 売上高は手持受注高増により前期比増収も、連結子会社の大型案件が繰越となる。
- 営業利益は、品質向上による不採算案件の減少、国関連の高利益率案件の増加が寄与。

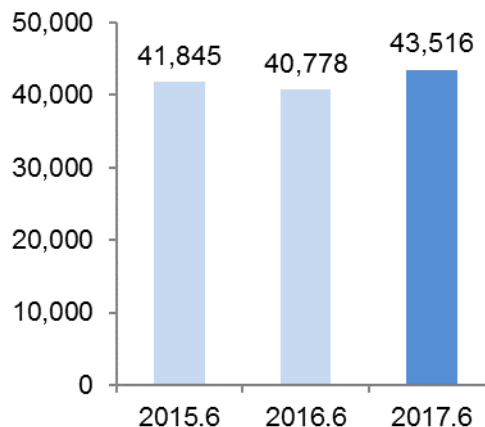
(単位:百万円)	2016.6期 実績		2017.6期 実績		前期 増減	前期 比率	2017.6期 計画
		(売上比)		(売上比)			
受注高	44,109	(売上比)	48,265	(売上比)	4,155	109.4%	48,000
売上高(※)	40,778	100.0%	43,516	100.0%	2,738	106.7%	45,000
売上原価	29,801	73.1%	31,834	73.2%	2,033	106.8%	33,400
売上総利益	10,976	26.9%	11,681	26.8%	704	106.4%	11,600
販管費	8,020	19.7%	8,383	19.3%	363	104.5%	8,400
営業利益	2,956	7.3%	3,298	7.6%	341	111.6%	3,200

※売上高は、外部顧客に対する売上高です。

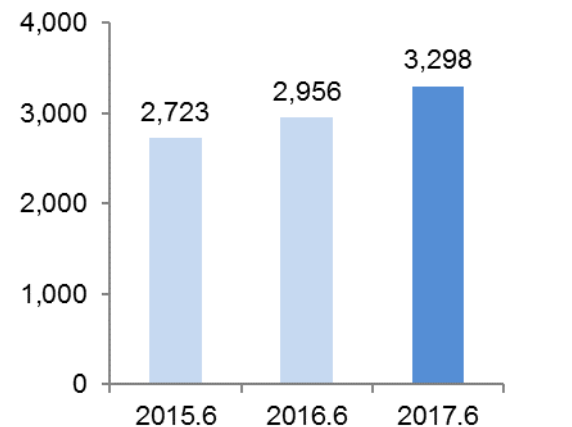
■受注高



■売上高



■営業利益



プロジェクト紹介（国内／維持管理）

橋梁維持管理関連業務（直轄国道に架かる道路橋・横断歩道橋の定期点検）

既存道路施設の老朽化対策は喫緊の課題。良好な状態に保全し、安全・円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害を予防。



近接目視による橋梁定期点検

対象： 関東地方整備局北首都国道事務所管内の道路橋、および横断歩道橋
※地方自治体への展開を拡大・継続中

内容： 損傷・変状の早期発見
効率的な維持管理に必要な基礎資料等の作成

点検・診断・措置・記録による「メンテナンスサイクル」の着実かつ持続的な実施が重要

プロジェクト紹介（国内/新技術: CIM）

CIM技術を活用したダム維持管理の効率化・高度化

CIMで土木構造物の3次元モデルを作成・活用し、管理を効率化。社内の各分野担当が協力し、維持管理の効率化・省力化や高度化につながるCIMを検討・構築・導入。

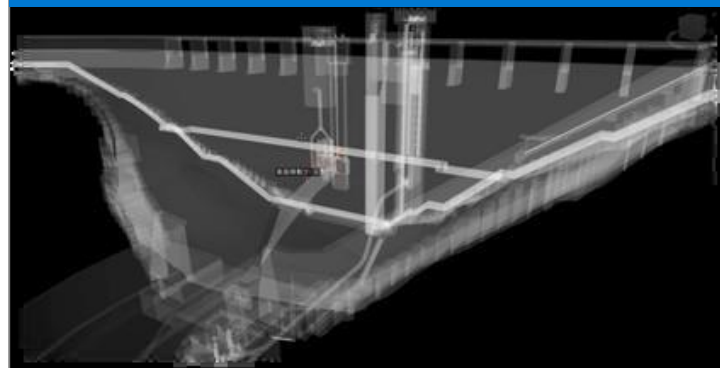
CIMとは

コンストラクション・インフォメーション・モデリングの略。3次元モデルを中心に情報共有することで、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図る。



ダム堤体をドローン（無人航空機）で撮影し、亀裂を抽出

ダム堤体の3次元モデル



堤体内部を透過。監査廊、機械設備、観測計器の位置などを3次元で確認できる

機械設備の3次元PDF

設備名	主ゲート
設計要領	
躯体形式	電動式高圧ラジアルゲート
設置数	1門
寸法	径径3,000mm×高さ3,100mm
躯体回転半径	6,000mm
（中心軸よりスキップレート）	
（高圧）	
主軸中心標高	EL.243.600
躯体標高	EL.243.978
水密方式	扇形内方ゴム水密
躯体使用条件	揚水水圧にて水開。水閉及びご破損時半閉状態使用
開閉方式	電動式電動油圧シリンダ方式
開閉速度	0.3m/min（船道平均速度）
開程	4.100m（最大開程）
開閉装置設置標高	EL.233.750
操作方式	機械及び遠方操作
操作動力	電動
電源	220V 60Hz
アンカー方式	高圧鋼線方式
躯体停止装置	手動機械式

機械設備の諸元や複雑な構造を3次元PDFで確認できる

水質観測結果グラフ表示



貯水池水質などの観測情報をリアルタイムでモニタリング

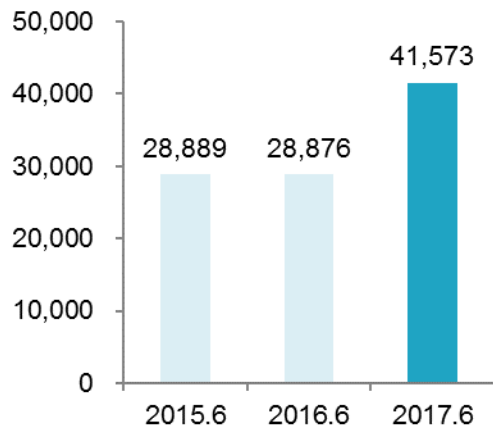
コンサルタント海外事業

- 受注高は、カイロ地下鉄4号線、ダッカ空港拡張、イラク電力セクター復興フェーズ2など大型案件受注が貢献し前期および計画を大きく上回る。
- 売上高は前期を上回るも、一部完工予定の案件が繰越となる。
- 営業利益は収益管理システムの順次導入により不採算案件減少など利益率が大幅に改善。

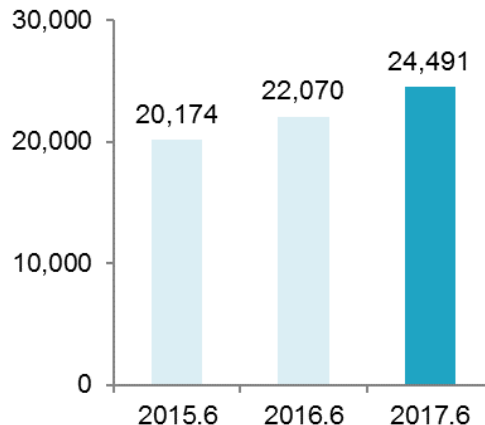
(単位:百万円)	2016.6期 実績		2017.6期 実績		前期 増減	前期 比率	2017.6期 計画
		(売上比)		(売上比)			
受注高	28,876	(売上比)	41,573	(売上比)	12,696	144.0%	36,000
売上高(※)	22,070	100.0%	24,491	100.0%	2,420	111.0%	26,000
売上原価	16,917	76.7%	17,950	73.3%	1,033	106.1%	19,700
売上総利益	5,153	23.3%	6,540	26.7%	1,387	126.9%	6,300
販管費	3,996	18.1%	4,653	19.0%	656	116.4%	4,700
営業利益	1,156	5.2%	1,887	7.7%	730	163.2%	1,600

※売上高は、外部顧客に対する売上高です。

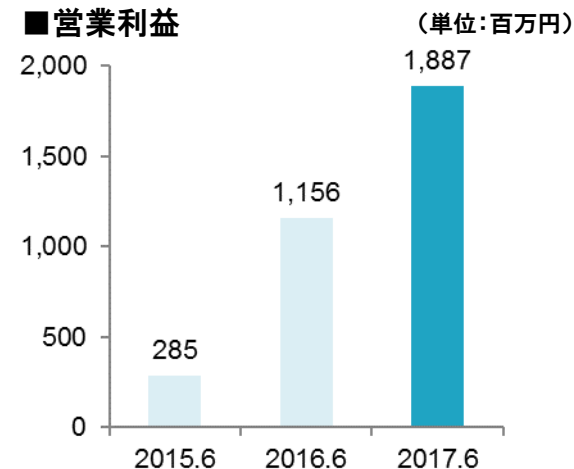
■受注高



■売上高



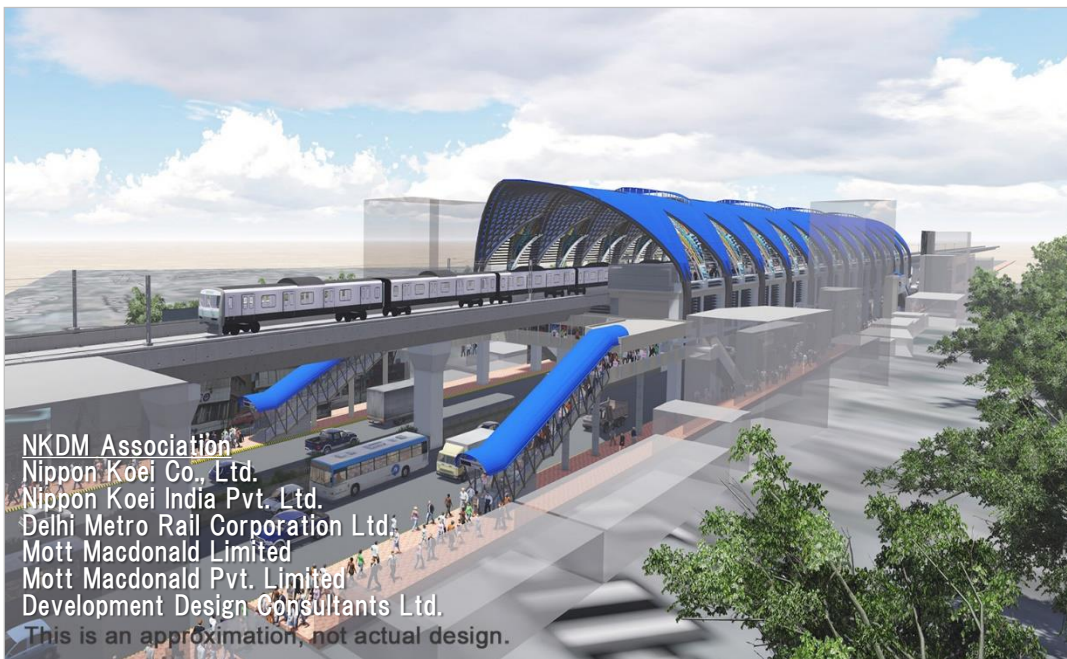
■営業利益



プロジェクト紹介（海外／鉄道）

バングラデシュ ダッカ都市交通整備事業(MRT)6号線

バングラデシュ初となる本格的な都市高速鉄道路線(高架20キロメートル、16駅)を建設。



NKDM Association
Nippon Koei Co., Ltd.
Nippon Koei India Pvt. Ltd.
Delhi Metro Rail Corporation Ltd.
Mott Macdonald Limited
Mott Macdonald Pvt. Limited
Development Design Consultants Ltd.

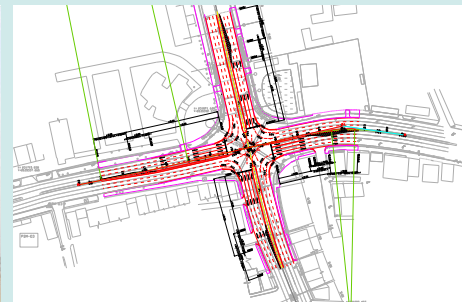
This is an approximation, not actual design.

[プロジェクト概要]

- 契約期間: 2016年～2018年
- 契約金額: 約80億円(予備費含む)
- 発注者: ダッカ都市交通会社
- 設計者: 日本工営、NK Indiaほか4社JV
- 業務内容: 入札支援、施工監理、運営・維持管理の監督・支援

事業本部間・グループ会社間連携で 総合力を発揮

- 洪水位解析による車両基地高さの設定
- 車両基地の地盤改良設計
- 交差点改良設計



<各駅>

- 駅周辺歩道の流動解析
- BIMによる駅設計

<その他>

- 需要予測
- 環境影響評価
- 駅前開発



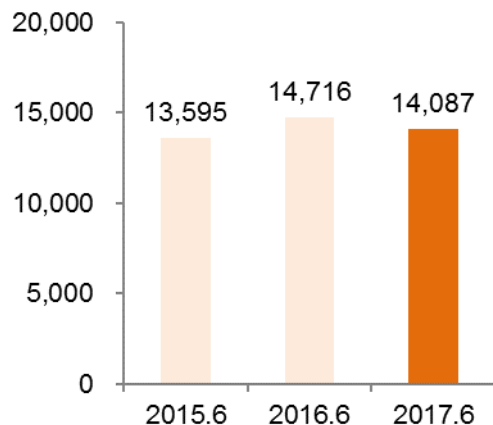
電力エンジニアリング事業

- 受注高は、大型民間案件の成約時期の遅れにより前期および計画を下回る。
- 売上高は、大型案件の成約の遅れにより前期並み。
- 営業利益は、コスト削減を徹底したものの、国内外の水力発電の旺盛な需要に対応するための人員増が影響。

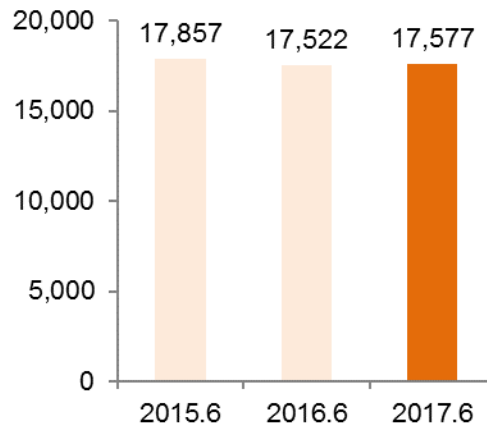
(単位:百万円)	2016.6期 実績		2017.6期 実績		前期 増減	前期 比率	2017.6期 計画
		(売上比)		(売上比)			
受注高	14,716	(売上比)	14,087	(売上比)	△ 629	95.7%	16,000
売上高(※)	17,522	100.0%	17,577	100.0%	54	100.3%	18,500
売上原価	11,718	66.9%	11,885	67.6%	167	101.4%	12,500
売上総利益	5,804	33.1%	5,692	32.4%	△ 112	98.1%	6,000
販管費	2,756	15.7%	3,009	17.1%	252	109.2%	2,900
営業利益	3,048	17.4%	2,683	15.3%	△ 364	88.0%	3,100

※売上高は、外部顧客に対する売上高です。

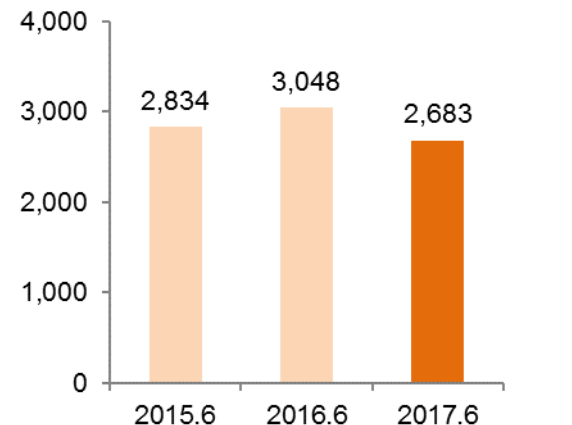
■受注高



■売上高



■営業利益



プロジェクト紹介（電力/水車発電機更新）

碓発電所 - 民間企業の発電所更新プロジェクト -

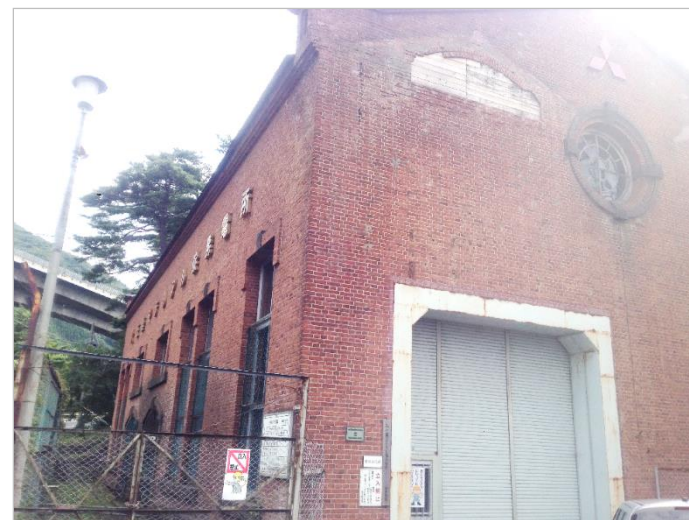
民間保有の水力発電所の老朽化に伴い、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を活用し、発電設備一式更新を立案。

■碓(いかり)発電所(1907年運転開始)

所在地： 秋田県鹿角市

出力： 1,800kW

狭小かつ、強度不足の建屋内で工事を実施



水車発電機制御装置外観



水車組立状況



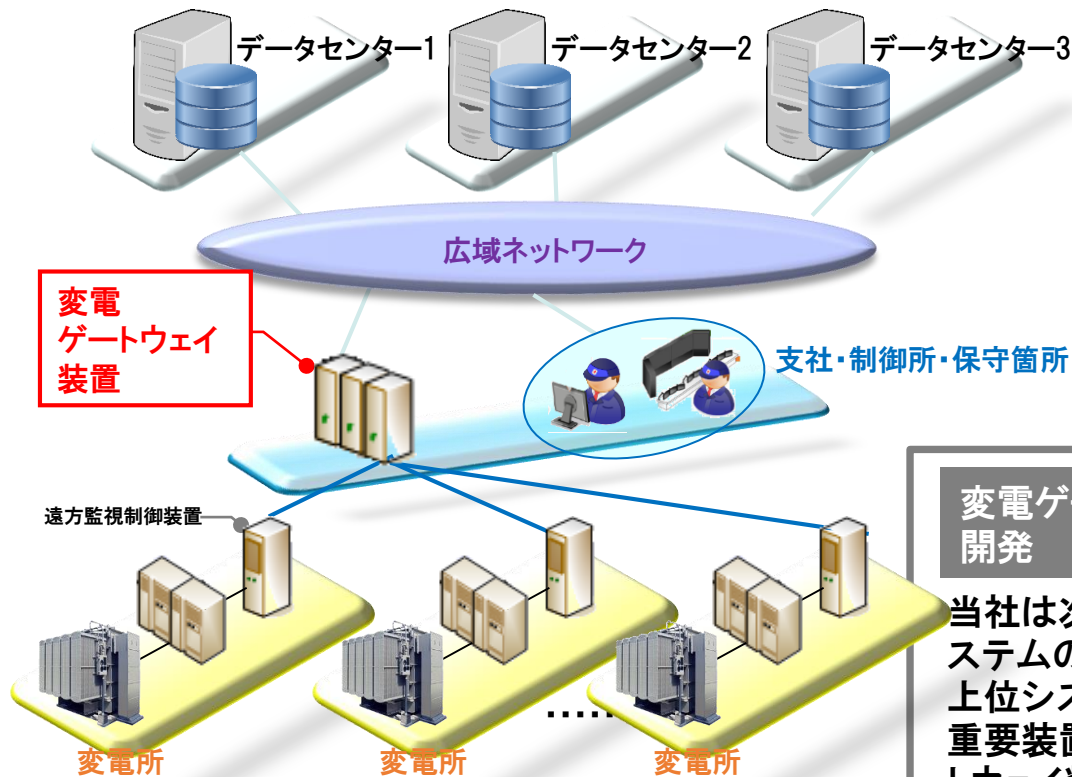
発電機回転子

プロジェクト紹介（電力/次世代監視システム）

変電ゲートウェイ装置 開発プロジェクト

主力の変電機器・システム関係では次世代監視制御システムの構築に参画。
コストダウン、国際標準化対応、他電力や海外への販売拡大に取り組む。

次世代監視制御システム



海外展開

東京電力パワーグリッド含む6社と
事業協力協定を締結



変電ゲートウェイ装置の 開発

当社は次世代監視制御システムの内、現地機器と上位システムを中継する重要装置である変電ゲートウェイ装置を開発した。



都市空間事業

- 受注高・売上高は、Brexit影響を受けた教育関連施設受注の遅れが影響
- 営業利益は、売上高の伸び悩みに加え為替(ポンド安)が影響

(単位:百万円)	2017.6期 実績		2017.6期 計画
受注高	13,460	(売上比)	14,000
売上高(※)	14,347	100.0%	14,000
売上原価	7,678	53.5%	8,800
売上総利益	6,668	46.5%	5,200
販管費	6,587	45.9%	4,600
営業利益	81	0.6%	600

事業戦略の進捗

- ・Brexit影響を受けるも、BDP社の売上総利益は15ヶ月比較でほぼ計画通り。
- ・日本工営グループ協業でASEAN諸国の企業への営業活動を実施し受注獲得。
- ・2017年9月にシンガポール拠点を開設。

※売上高は、外部顧客に対する売上高です。

※2017年6月期の償却費は約10億円(のれん:約5億円、その他無形固定資産:5億円強)、15ヶ月で約12.5億円です。

※2017年6月期実績レート 1£=145.16円 (計画レート1£=160円)

- BDP社の決算期変更に伴い、2017年6月期は15ヶ月分(2016年4月～2017年6月)の業績を連結

【参考】都市空間事業 2017年6月期 四半期業績

(単位:百万円)	2016.4-6 (1Q)	2016.7-9 (2Q)	2016.10-12 (3Q)	2017.1-3 (4Q)	2017.4-6	2017.6期 累計実績	2017.6期 計画
受注高	2,806	2,749	1,970	2,996	2,939	13,460	14,000
売上高	3,260	2,733	2,615	2,973	2,766	14,347	14,000
営業利益	76	△ 0	△ 26	22	9	81	600

プロジェクト紹介（都市空間/建造物改修）

ウェストミンスター宮殿 大改修関連事業を受託

2016年11月に受託した英国国会議事堂の一時移転先改修事業(The Northern Estate Programme)に続き、本体のウェストミンスター宮殿の大改修事業に係る建築設計業務を2017年7月に受託



発注元：英国議会

業務内容:改修事業に係る全般的な建築設計業務
(老朽化診断・セキュリティ対策・防火対策等を含む)



一時移転先となる建物の一部
(Northern Estate内)

The Northern Estate Programme 概要

発注元：The House of Commons
(英国議会下院)

貸借対照表

- ・流動資産は、現金および預金の増加等で増加。
- ・短期から長期の借り換え等により、流動負債の減少、固定負債の増加。
- ・純資産は、資本剰余金および利益剰余金の増加により増加。

(単位:百万円)	2016.6期 ※	2017.6期	前期増減
資産	100,989	113,865	12,875
流動資産	46,153	54,798	8,645
有形固定資産	24,561	24,535	△ 25
無形固定資産	16,620	13,900	△ 2,720
投資その他	13,654	20,630	6,976
負債	49,529	58,991	9,462
流動負債	43,107	30,341	△ 12,766
固定負債	6,421	28,650	22,228
純資産	51,460	54,874	3,413

(※)2016年6月期の貸借対照表については、2016年4月1日時点のBDP社の貸借対照表を連結しております。

キャッシュ・フロー

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、前受金が増加したこと等により収入増。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得および新事業投資等により、41億円の支出。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ等により48億円の収入。

(単位:百万円)	2016.6期 実績	2017.6期 実績	前期増減
営業活動による キャッシュ・フロー	379	6,376	5,996
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 17,705	△ 4,172	13,533
財務活動による キャッシュ・フロー	15,199	4,846	△ 10,353
現金および現金 同等物の増減額	△ 2,272	6,925	9,197
現金および現金 同等物の期末残高	9,400	17,083	7,686

II：中期経営計画 NK-AIMの進捗状況

グループビジョン

安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに
価値あるサービスを提供し未来を拓く



長期経営計画（2015年7月～2021年6月）

グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける

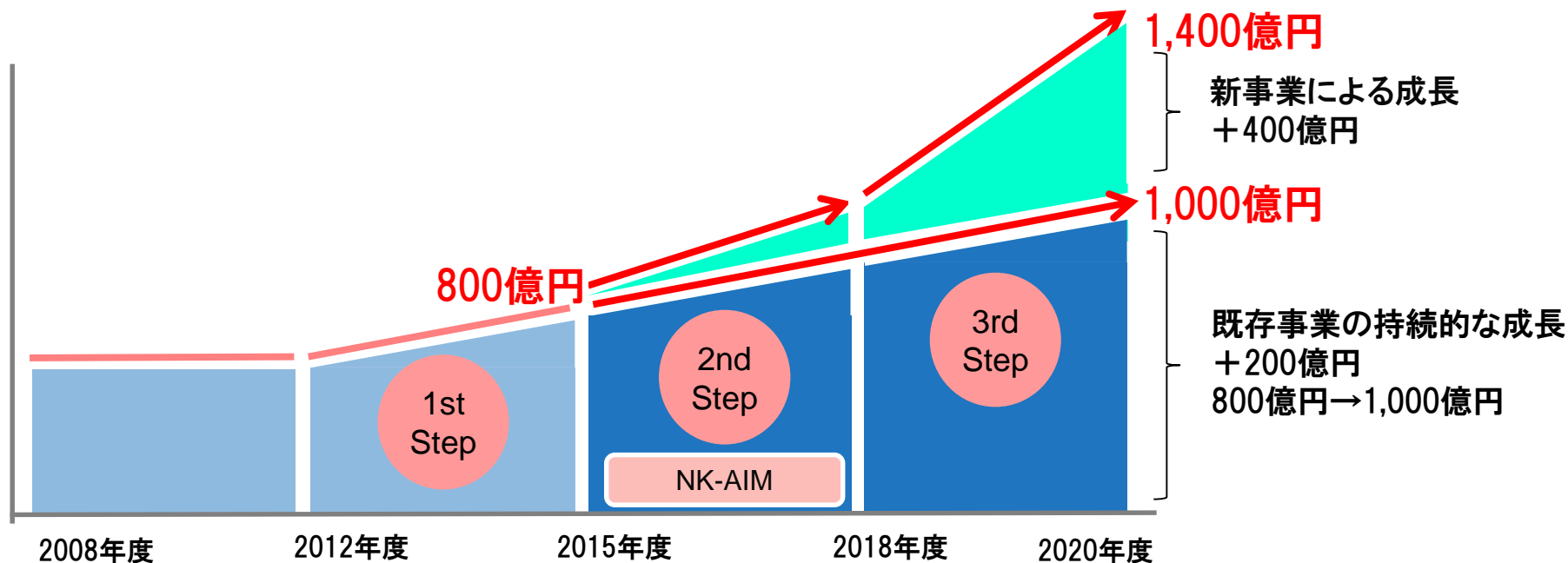
2021年6月期数値目標

連結売上高
1,400億円

営業利益
140億円

営業利益率
10%

ROE
10%



都市の高度化・複合化への対応や、開発途上国での都市問題解消のため、都市空間事業などの新規事業を開拓し、グローバルかつ高収益な企業へ

中期経営計画(NK-AIM)

基本方針

主力3事業の持続的成長

新事業の創出と拡大

自律と連携

事業における重点課題

- | | | |
|-----------------------------|---|----------------------------|
| (1)グローバル展開の一層の進化 | → | 世界で 進化
(Advance) |
| (2)主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上 | → | 日本で 深化
(Intense) |
| (3)新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を發揮 | → | 發揮する 真価
(Merit) |

全社共通施策

- | | |
|----------|----------------------------|
| (1)技術政策: | 次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上 |
| (2)人事政策: | 人財の確保と育成の強化 |
| (3)組織政策: | コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化 |

2018年6月期数値目標 (2016年8月上方修正値)

連結売上高
1,150億円

営業利益
74億円

営業利益率
6.4%

ROE
7.5%

世界で進化

- 海外展開の加速 -



■コンサルタント海外

- 「質の高いインフラ輸出イニシアティブ」背景に過去最高受注高を更新
- グループ協業案件の拡大とリージョナルエンジニアの登録・活用が具体化

日本で深化

- 安定した収益の確保 -



■コンサルタント国内

- ミスクレームの減少と業務評定点の向上継続
- 維持管理等の重点事業拡大

■電力エンジニアリング

- 新規顧客開拓、CD、VEによる競争力向上
- デマンドサイドビジネスは強化に向け体制整備

発揮する真価

- 新事業領域を創出 -



■都市空間

- Brexit、選挙影響で英国案件足踏み
- ASEAN諸国の事業展開
BIM技術のグループ展開

■エネルギー

- 国内外発電事業の開発、運転・保守
- 分散電源、蓄電池、VPP等の具体化

中期経営計画 NK-AIMの進捗 (2015年7月～2018年6月)

人事政策

人財確保と育成強化



- 連結ベースで年間230名の増員（増加率5.3%）
- 人財育成プログラムの策定に遅れ
人事制度を含めた包括的な改革へ制度策定中
- 新ワークライフバランス委員会を設置

技術政策

次世代基幹技術の開発
生産性のさらなる向上



- 中間成果も出ているが当初計画の全てを実施することは難しい見通し
- 全体方針は維持しつつ、市場動向や将来予測、現場での運用状況を踏まえ、改良を加える

組織政策

コラボレーション促進
コーポレートガバナンス強化



- シンガポール拠点を2017年5月設置
- 技術交流会やグループ会社連絡会を通じた連携強化
- グループ会社の内部統制整備
- グローバル経理ガバナンス体制強化

Ⅲ：2018年6月期の取組み (2017.7-2018.6)

2018年6月期 通期見通し

「投資と連携」をテーマに、次期中期経営計画に向けた基盤作りに注力。
技術政策、人財確保、営業体制整備、新事業への投資を拡大。

(単位:百万円)	2018.6期 見通し	2017.6期 業績	前期比		2018.6期 参考値※
			増減	比率	
受注高	103,000	117,442	△14,442	87.7%	103,000
売上高	114,000	101,338	12,662	112.4%	104,000
- コンサルタント国内	47,200	43,516	3,684	108.4%	43,000
- コンサルタント海外	31,800	24,491	7,309	129.8%	28,200
- 電力エンジニアリング	21,200	17,577	3,623	120.6%	19,100
- 都市空間	12,000	14,347	△ 2,347	83.6%	12,000
- エネルギー・不動産他	1,800	1,405	395	128.1%	1,700
営業利益	7,700	5,464	2,236	140.9%	5,800
- コンサルタント国内	3,500	3,298	202	106.1%	2,700
- コンサルタント海外	2,400	1,887	513	127.1%	2,000
- 電力エンジニアリング	3,500	2,683	817	130.4%	2,800
- 都市空間	50	81	△ 31	61.7%	50
- エネルギー・不動産・本社	△ 1,750	△ 2,485	735	-	△ 1,750
経常利益	7,800	5,958	1,842	130.9%	6,000
親会社株主に帰属する当期純利益	4,900	3,288	1,612	149.0%	3,600
営業利益率(%)	6.8	5.4			
ROE(%)	8.7	6.2			

※ 2018年6月期見通しを
従来基準(完成基準)で算出した参考値

※2018年6月期より売上計上基準を変更し、業績予想はこの変更を反映した数値です。詳細は当資料38ページをご確認ください。

① 世界で進化(Advance)- 海外展開の加速

コンサルタント海外事業

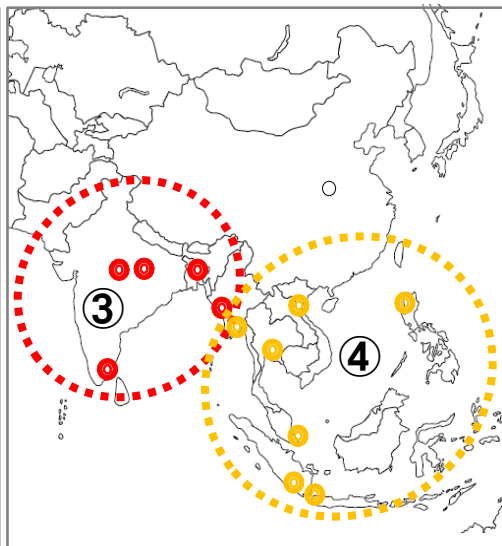
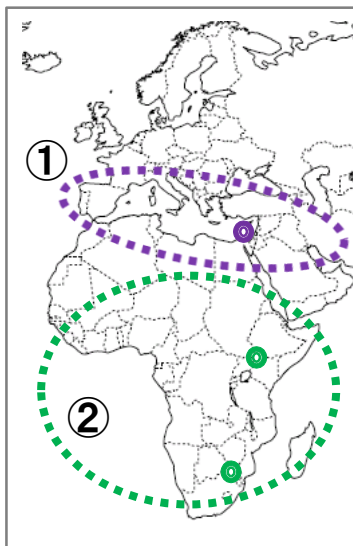
事業環境 見通し

- 日本政府の「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」方針は堅持
ODAの事業予算は2兆円規模に拡大
- 途上国の旺盛な鉄道整備需要は変わらず。円借款においても鉄道が最大の成長セクター
- パッケージ型インフラ輸出要請により、ハード系コンサルタントはインフラ輸出のタグポート役として引き続き期待・注目が集まる

■ 営業戦略機能の向上

- 地域担当責任者を中心に、地域戦略・分野戦略を推進

✓ グループ子会社の売上高は海外事業の約40%に成長。さらなる地域密着型の体制確立



① 中近東・北アフリカ
大型円借款を中心に選択的取り組み

② サブサハラアフリカ
拠点再編とTICAD-VIのフォローアップ

③ 南アジア
ODAによるインフラ輸出案件に注力

④ 東南アジア
ODAから民間資金案件へのシフト

⑤ 中南米
コンセッション型案件への取り組み継続

① 世界で進化(Advance)- 海外展開の加速

コンサルタント海外事業

■ 生産体制強化

- 大型プロジェクトの生産体制整備
- マネジメント教育の充実

■ グループ会社の能力強化、協業深化

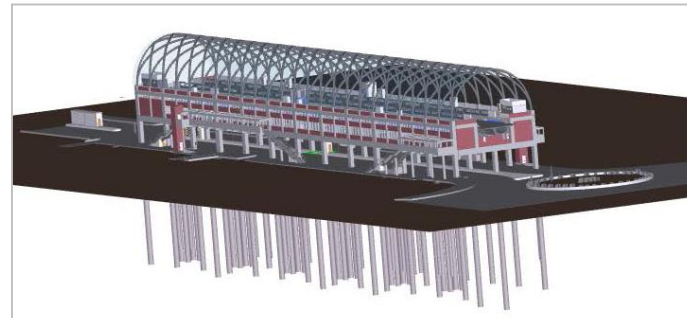
- 技術指導およびルール・システムの運用徹底
- グループ一貫受注制度の修正と一層の活用
- グループ会社を統合した地域別・分野別利益評価システムの導入

■ リスク対応のための運営基盤整備

- プロジェクト管理、安全対策の徹底



ダッカ国際空港拡張事業



BIMの活用実績(鉄道案件)



BIMの活用実績(小水力案件)

② 日本で深化(Intense)- 安定した収益確保

コンサルタント国内事業

事業環境 見通し

- 国・自治体関連予算はほぼ横ばい
国土強靱化関連事業、安全・安心関連事業、長寿命化・維持管理事業への重点配分は継続
- 働き方改革の推進に伴う生産性向上のための業界構造の検討が具体化
- i-ConstructionやBIM/CIMの進展、ビッグデータ活用の本格化

■ 業務プロセス改革

- 技術競争力の向上
- BPR(Business Process Re-engineering)による生産性向上

■ 事業領域拡大

- 新たな市場形成戦略と新市場への参入戦略

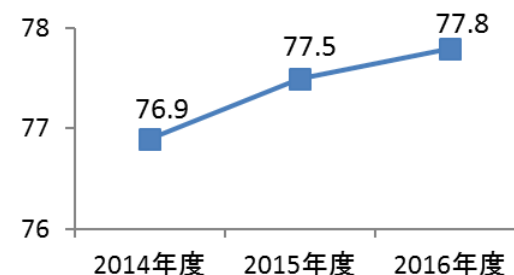
■ シェア拡大

- 品質向上、顧客満足度向上、提案・継続案件数増加、
総合力を活かす業務対応
- 国土交通省、自治体の早期発注対応

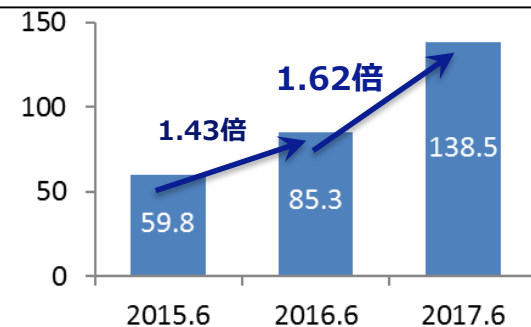
■ 働きやすい職場環境の構築

■ アライアンスの積極活用

業務評価点(平均)の推移(点)



重点事業売上推移(億円)



② 日本で深化(Intense)- 安定した収益確保

電力エンジニアリング事業

事業環境 見通し

- ・ 競争発注の増加など、価格競争やコスト削減要請は引続き高まる見込み
- ・ 電力の安定供給のため、今後2～3年間は安定した改修・更新需要を期待
- ・ 再エネ比率拡大を背景に、地域電力自給率は増加の見込み
- ・ 電力システム改革等による電力エネルギーが多様化、市場参画機会が拡大

■ 価格競争力の向上と営業力強化

- ・ 製品のコストダウン活動、工事のVE・コストダウン提案
- ・ 全電力、官公庁、民間への更新・新設提案、PR、見積データの蓄積・整理

■ グループ連携強化

■ 製品・技術開発の推進

- ・ 現場ベースの技術開発、製品のコア技術開発、基幹技術

■ 機電コンサルタント事業の拡大

- ・ 新領域への拡大(火力、電気鉄道、道路ITS、上下水・排水機場関連)



発電所水路上部保全工事(VE提案)



白滝発電所更新

③ 発揮する真価(Merit)- 新事業領域を創出

都市空間事業

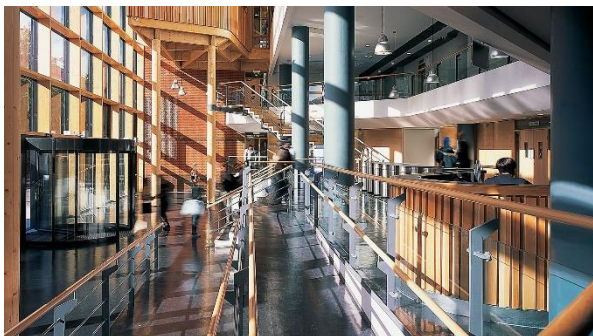
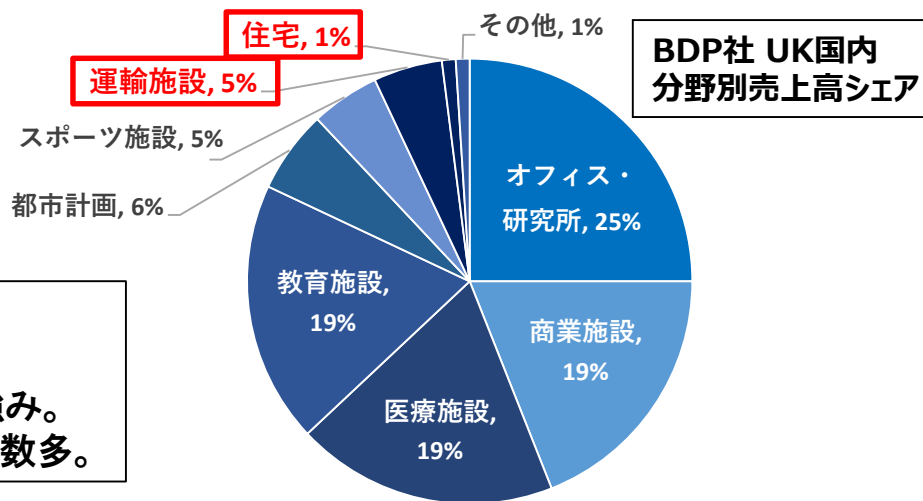
事業環境 見通し

- ・ 国際的な市場動向においては、建築分野は伸びており構成比は上昇傾向(約25%)
- ・ 英国内はBrexit影響で不確実性が高まるも、アジア地域中心に新興国の都市開発需要は旺盛

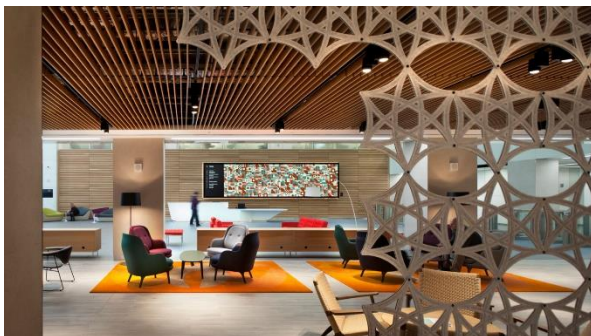
■ 事業体制の強化

- ・ Brexitへの対応
- ・ 優良顧客からのリピートオーダーの獲得
- ・ 運輸関連施設および住宅分野のシェア拡大

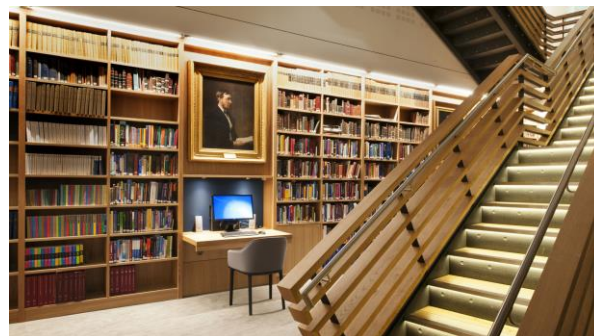
- ✓ 改修・改築市場拡大を予想
BDP社の建築改修ノウハウを有効活用。
使用しながら改修を同時に行う居抜き改修の実績も強み。
インテリアデザインは建築設計よりも頻度が高く、案件数多。



内装設計例



インテリアデザイン例



インテリアデザイン例

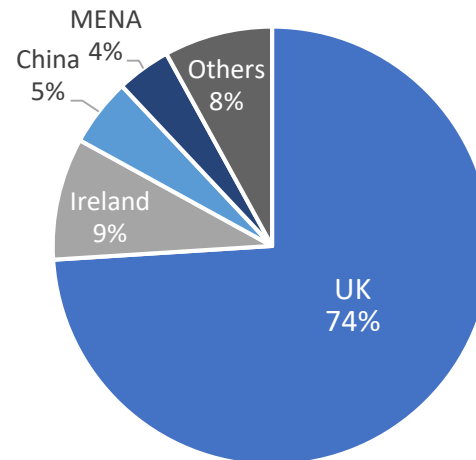
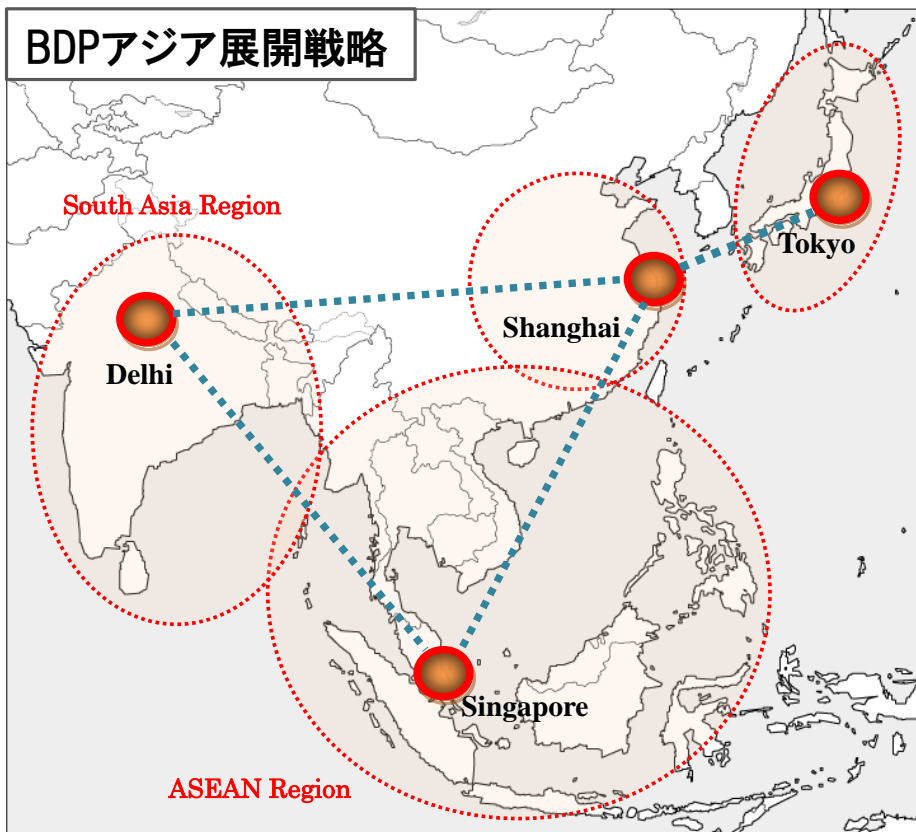
③ 発揮する真価(Merit)- 新事業領域を創出

都市空間事業

海外事業の拡大

- シンガポール・デリー・上海の3地点における協業
- カナダ、東京への展開

BDPアジア展開戦略



BDP社
地域別シェア

シンガポール

- 2017年9月現地法人設立 BDP社員常駐予定
- 日本工営・BDP共同で民間事業者へ営業活動実施
- 地場企業提携により、民間セクター受注を目指す

デリー・上海

- 日本工営・BDPインドオフィスを統合(2016年12月)
- 人材活用(コスト競争力)
- ASEAN諸国案件、日本案件を上海にて業務処理

<将来計画> 東京・カナダ

【カナダ】

- カナダ第一の都市・トロントへの支店設置を計画

③ 発揮する真価(Merit)- 新事業領域を創出

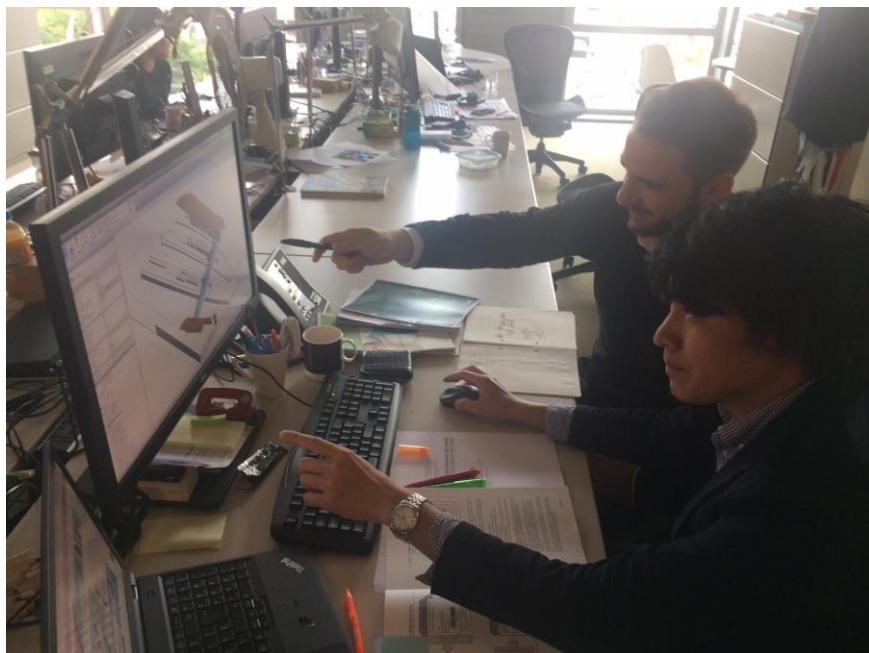
都市空間事業

■ BIM技術の先進化

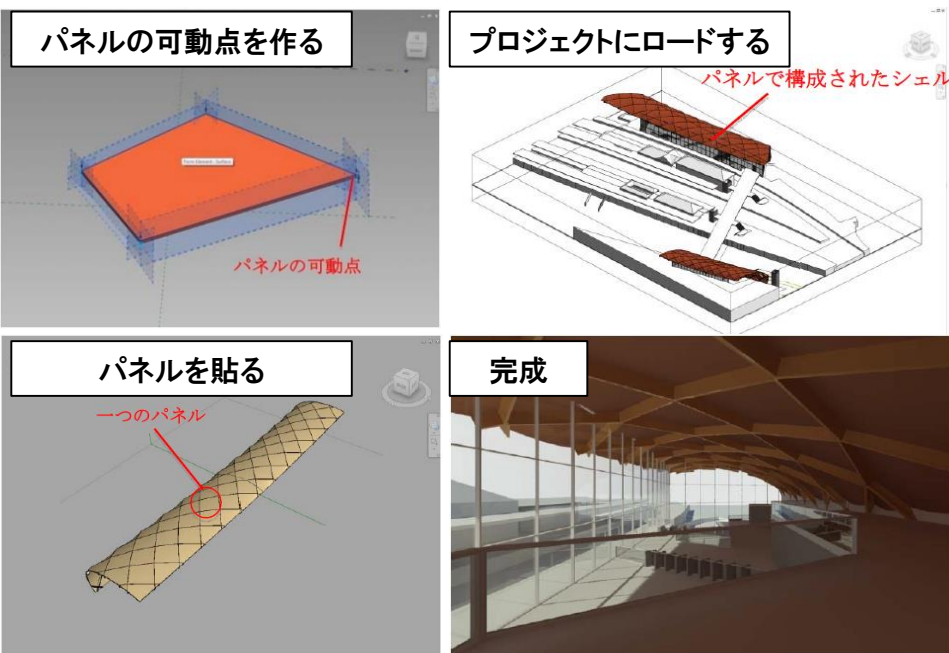
- BIM Level 2の維持とBIM Level 3の開発
- 欧州でも最先端のBIM応用技術を持つ BDP社技術のグループ展開

BIMとは

ビルディング・インフォメーション・モデリングの略。
建物の仕様や性能データを持たせながら、コンピューター上で3次元モデルを組み立て、設計から維持管理まで利用していく。



BDP マンチェスター本社での業務参画



③ 発揮する真価(Merit)- 新事業領域を創出

■ 発電事業の展開

- ・ 国内外水力発電事業の推進
- ・ 火力O&M技術の獲得

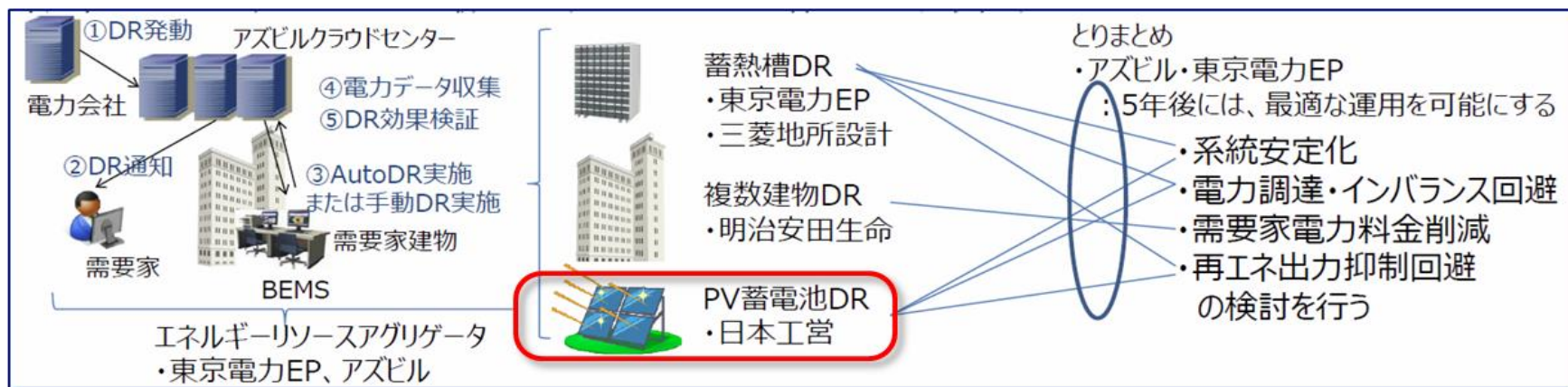
■ エネルギーマネジメント事業の推進

- ・ 分散電源、蓄電池、バーチャルパワープラント等への取り組み



フィリピン国小規模石炭/
バイオマス混焼火力発電所

「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」(平成29年度)採択案件
【多彩なエネルギーリソースを活用した上げDRを含むVPP構築実証事業】構成企業として参加



重点課題に対応した全社的施策

技術

- 次世代基幹技術開発と生産性向上
 - ✓ 特定テーマに対する組織横断的な実施体制を設置。次世代技術の開発に取り組む。

人財

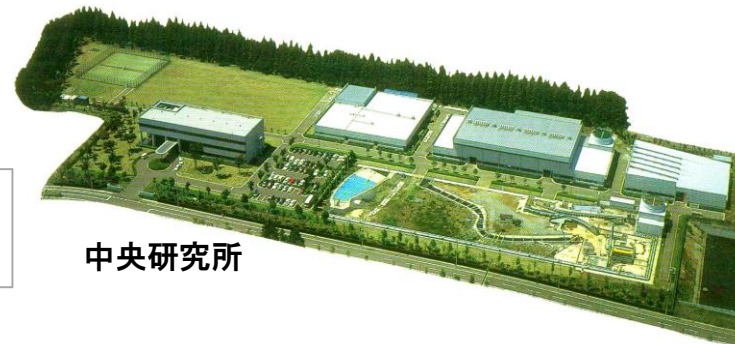
- 人財確保と育成の強化
 - ✓ 新卒採用の積極化(セミナーやインターンシップの実施)
 - ✓ 人財育成制度の再構築
 - ✓ 新ワークライフバランス推進委員会の活動を通じた長時間労働の是正・働き方改革・生産性向上

組織

- ガバナンス体制の強化/コンプライアンス・リスク管理の強化
 - ✓ 指名・報酬等諮問委員会の設置

投資政策

- 各事業の持続的成長と新事業の創出、確立、拡大に資する投資を見極め、適宜積極的に実施
- 投資案件審査・モニタリング要領を定めて個別に判断



中央研究所



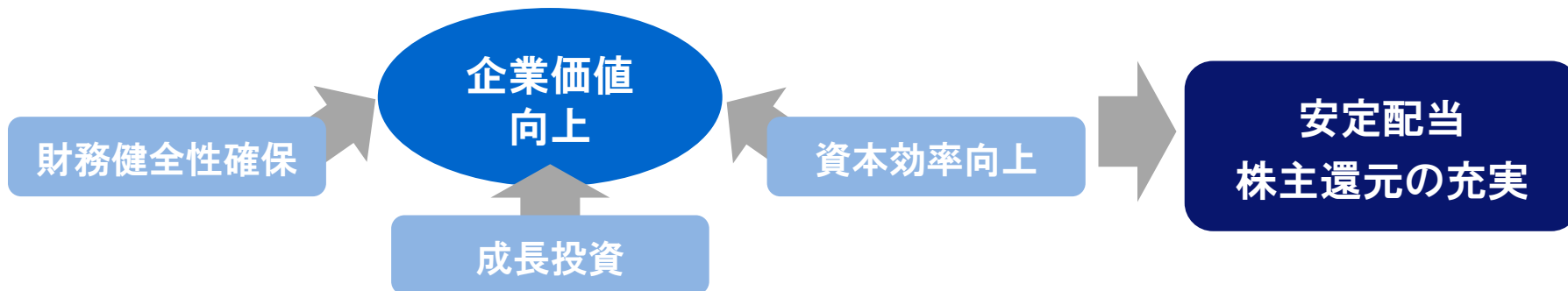
スキルアップ講習

投資案件	予算
設備投資	14億円
エネルギー事業投資	29億円
新事業における事業開発投資	21億円
合計	64億円

資本政策・配当政策

資本政策

- 資本効率の向上および成長投資による事業拡大で、企業価値の向上に取り組む



- 自己株式の消却

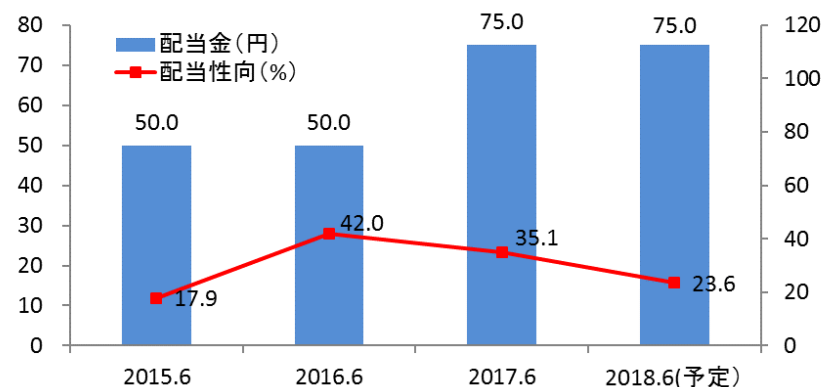
- ✓ 8/31に1,436,731株(消却前の発行済株式総数に対する割合8.29%)を消却、消却後の自己株式数は0株となる見込み
* 消却後の自己株式数は、2017年6月30日現在の自己株式数を基準に算出しています。

- 譲渡制限付株式報酬制度導入

配当政策

- 安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の実現

- ✓ 2018年6月期は75.0円の配当を実施予定



※ 過去の配当金額については、株式併合後の基準に換算後の金額を記載

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

NIPPON KOEI

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績見通しを含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。

IRに関するお問い合わせ

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

03-5276-2454

ご参考：BDP社の決算期変更(2017年6月期より)

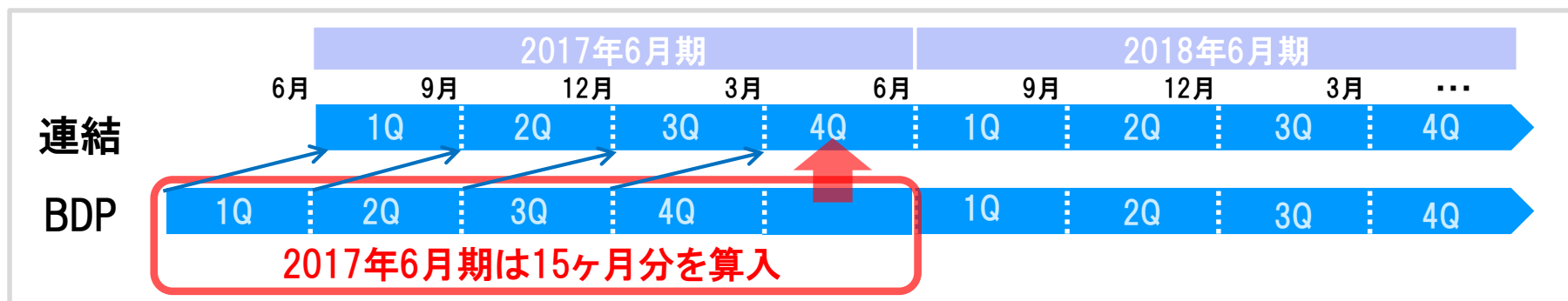
2017年6月期より、BDP社の決算期を3月から6月に変更しました。

■変更理由

- ・ 長期ビジョンのもと、当社グループの決算期を統一し、効率的な事業運営を推進
- ・ 経営情報の迅速な把握および適時適切な開示による経営の透明性向上

■2017年6月期業績への影響

- ・ BDP社の2016年4月～2017年6月(15ヶ月分)を連結
- ・ 償却費は、約10億円(のれん:約5億円/ 20年償却、その他無形固定資産:5億円強)に3ヶ月分の約2.5億円を加算



【参考】都市空間事業 2017年6月期 四半期業績

(単位:百万円)	2016.4-6 (1Q)	2016.7-9 (2Q)	2016.10-12 (3Q)	2017.1-3 (4Q)	2017.4-6	2017.6期 累計実績	2017.6期 計画
受注高	2,806	2,749	1,970	2,996	2,939	13,460	14,000
売上高	3,260	2,733	2,615	2,973	2,766	14,347	14,000
営業利益	76	△ 0	△ 26	22	9	81	600

※実績レート:1ポンド=145.16円 計画為替レート:1ポンド=160円

ご参考：売上計上基準の変更(2018年6月期より)

2018年6月期より、売上計上基準を原則として「完成基準」から「進行基準」に変更します。
業務の進捗に応じて、売上と売上原価を計上します。

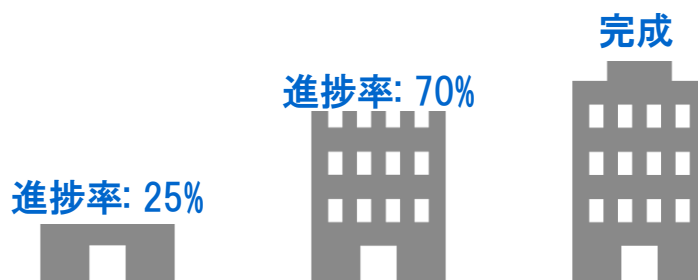
進行基準の計算方法

$$\text{売上高} = \text{見積収益総額} \times \text{進捗率} - \text{前期までの累計売上高}$$

$$\text{進捗率} = \frac{\text{発生費用(稼働・外注・交通費等)累計}}{\text{見積費用総額}}$$

進行基準による売上計上のイメージ

例：契約期間3年、契約金額3,000万円のプロジェクトの場合



すべての業務が完了した時に売上の全額を計上

業務途中でも進捗率に応じて売上を計上

	1年目	2年目	3年目	合計
旧 完成基準	0	0	3,000	3,000
新 進行基準	750	1,350	900	3,000

$$3,000 \times 25\%$$

$$3,000 \times 70\% - 750$$

$$3,000 \times 100\% - 750 - 1,350$$

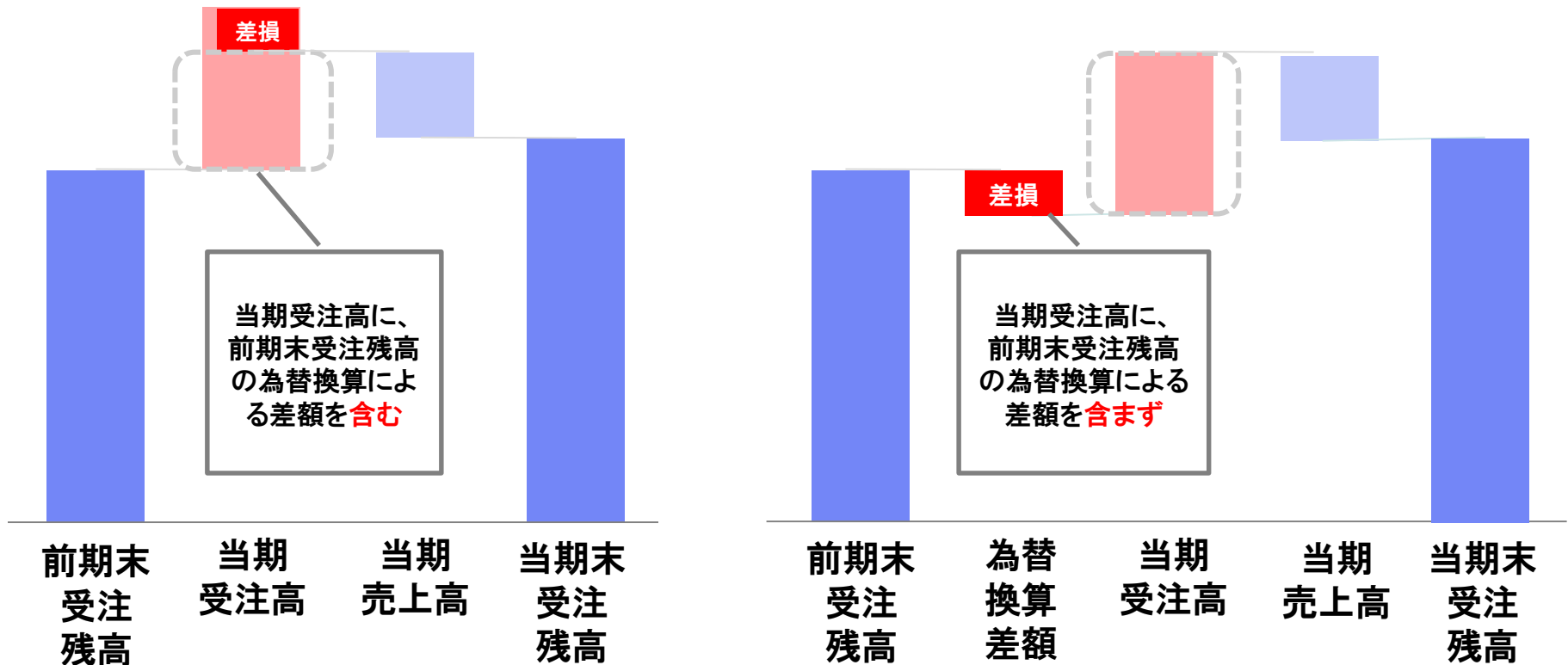
(*)2018年6月期通期業績予想は、この変更を反映した数値です。

ご参考：受注高の算出基準変更(2017年6月期より)

従来の受注高実績には、前期末受注残高の為替換算による差額(*)を含んでおりましたが、2017年6月期より為替換算による差額を除いた受注高を記載しております。

■従来の算出方法

■2017年6月期からの算出方法



(*)前期末受注残高の為替換算による差額(為替影響額)は、決算短信21ページに記載しております。

IV: 参考資料

会社概要

会社情報

- 会社名 日本工営株式会社
- 設立 1946年6月7日
- 資本金 7,393百万円
- 従業員数 4,566名 [グループ連結] (2017年6月末時点)
- 主要子会社数 16社
- 事業内容
コンサルタント国内事業
コンサルタント海外事業(ODA等)
電力エンジニアリング事業
(電力システム・機器製造、変電所新設等)
都市空間事業

- 経営理念 誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。
- 創業者 久保田 豊 (1890~1986)



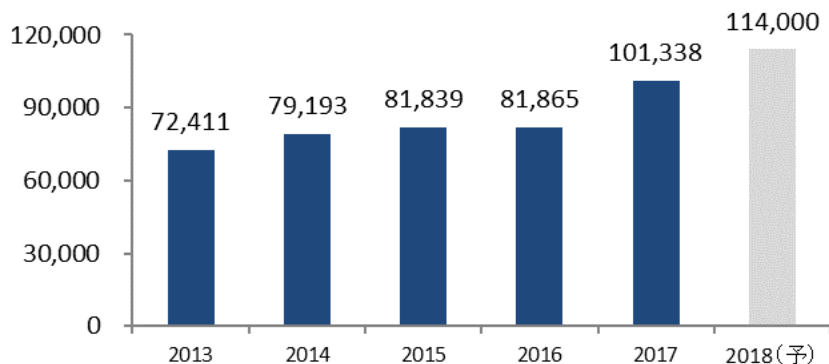
戦前は朝鮮半島で当時最大級の電源開発(水豊ダム/700MW)に従事。

戦後、日本の復興および海外の戦時被災国復興を目指して56歳で会社を設立。

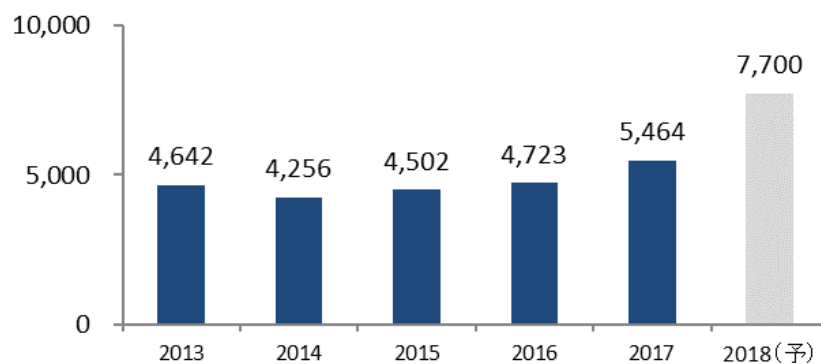
海外技術協力の父と呼ばれ、1985年には、勲一等旭日大綬章。

90歳まで、世界各地のプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献した。

連結売上高推移(単位:百万円)



連結営業利益推移(単位:百万円)



事業展開

コンサルタント国内



河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全な暮らしを実現する地域整備など、国民の生活基盤を支えるプロジェクト(年間約3,000件)を実施。

コンサルタント海外



アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで、水資源、エネルギー、都市開発、交通、農業開発、環境など、幅広い分野の途上国発展を支えている。

電力エンジニアリング



国内外の電源開発や電力需要を支える事業を推進。変電所・発電所の新設や改修、水力発電所におけるダム管理システムの構築などを行う。

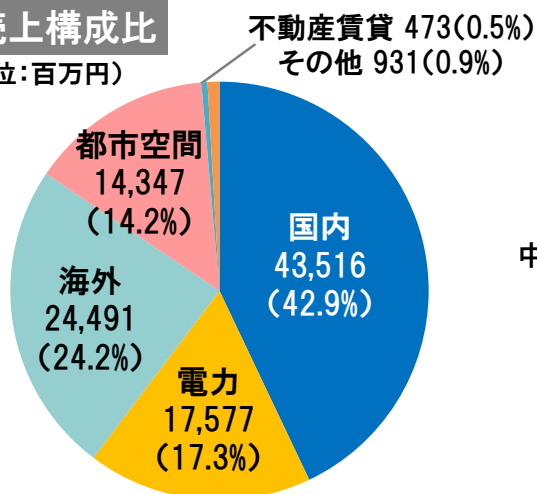
都市空間



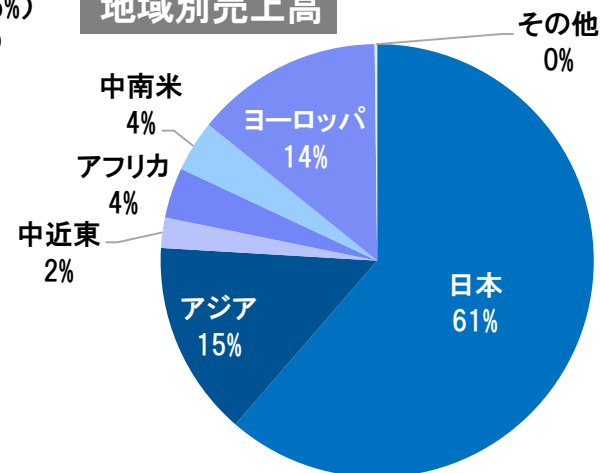
アジア新興国を中心とした都市開発需要に対して、沿線・都市開発、空港ビルや駅舎の設計等を実施し、豊かな生活空間づくりに取り組む。

売上構成比

(単位:百万円)



地域別売上高



2017年6月期実績

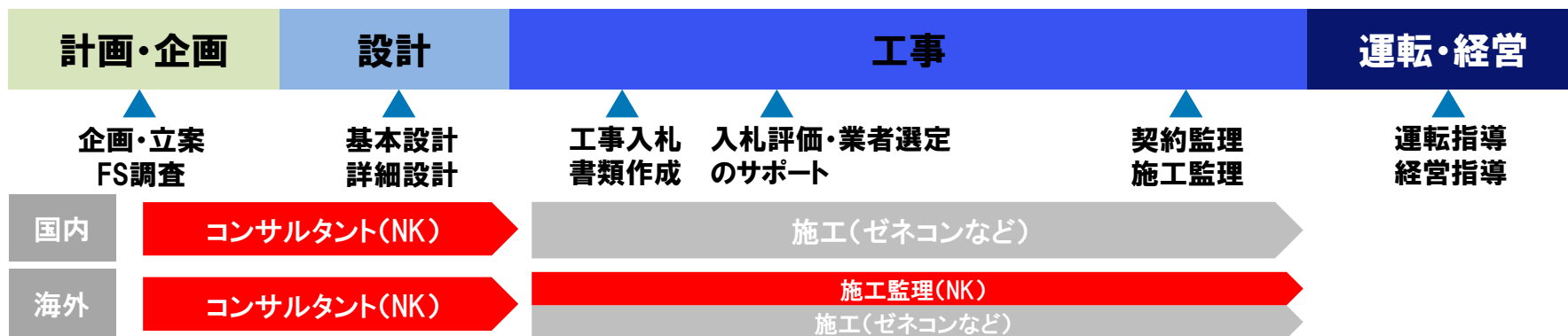
建設コンサルタントの仕事内容

国内:主に設計段階まで携わる。

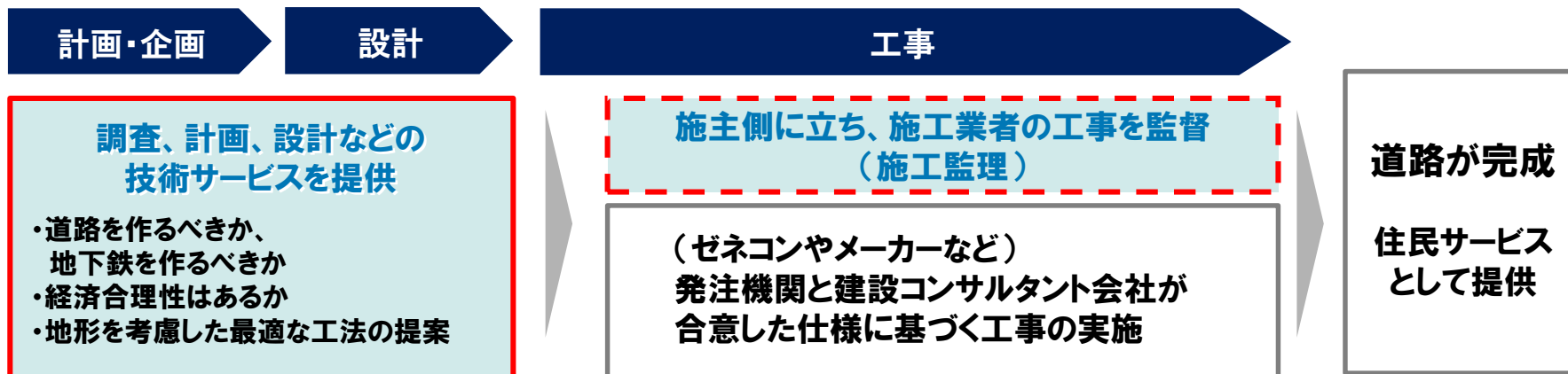
主要顧客は、国土交通省などの一次官庁、都道府県、市町村などの二次官庁。

海外:案件により、企画から工事の際の施工監理まで携わる場合もある。

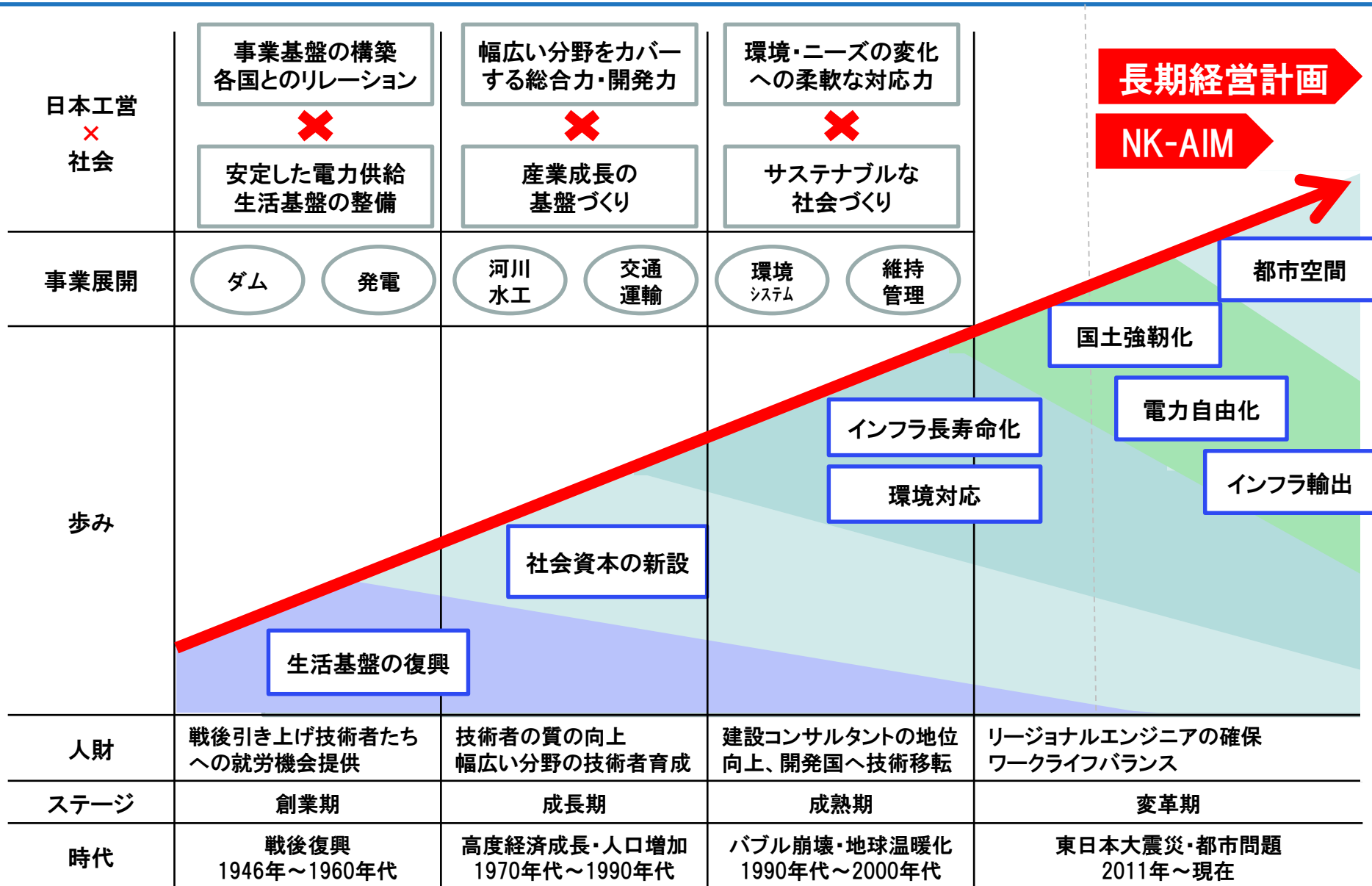
主要顧客は、国際協力機構(JICA)、相手国政府、国連・世界銀行など。



例) A地域での慢性的な渋滞問題



日本工営と社会の歩み



日本工営の強み

①社会とともに発展する
サステナブルなビジネスモデル
(社会と日本工営がWin-Winな関係)

市場ニーズに合わせた変革の実施



社会課題解決を事業化

②日本の建設コンサルティングの
リーディングカンパニー
(事業領域・技術・人財)

総合力 高度化・複雑化に対応可能

人財 業界トップの技術士数

技術 独自研究施設と多数の特許

連結売上高
1,013億円

展開国
156か国

年間受注案件
4,500件以上

取得特許数
70個

技術士数
1,466名

時代変化に対応し、継続的な事業拡大と収益性向上を実現

業界での位置づけ

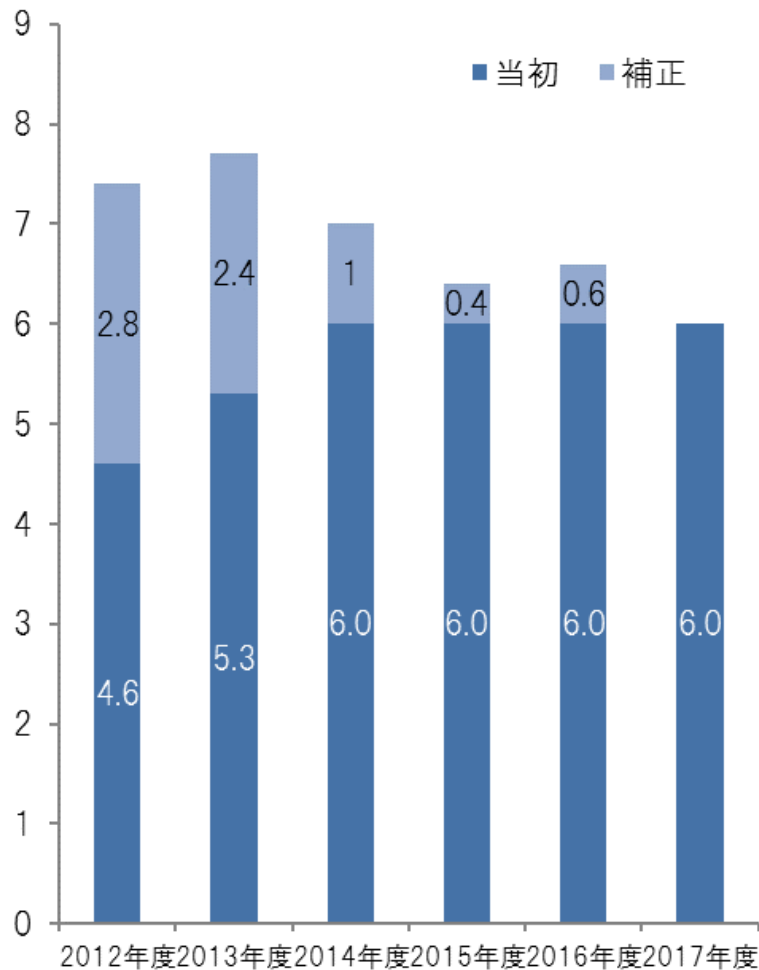
日本工営は、国内の建設コンサルタント会社としてNo.1のリーディングカンパニー

順位	会社名	売上高(百万円)	
		建設コンサルタント部門	全体
1	日本工営	44,214	60,327
2	パシフィックコンサルタンツ	40,477	42,511
3	建設技術研究所	32,626	34,256
4	八千代エンジニアリング	19,426	19,668
5	ジェイアール東日本コンサルタンツ	18,044	20,134
6	オリエンタルコンサルタンツ	17,419	17,644
7	日水コン	17,134	17,365
8	国際航業	16,325	35,022
9	エイト日本技術開発	15,362	17,531
10	ニュージェック	15,149	15,613
20	玉野総合コンサルタント(都市計画・まちづくりに強い)	9,779	11,499
87	日本シビックコンサルタント(地下空間設計・トンネルに強い)	1,899	1,933

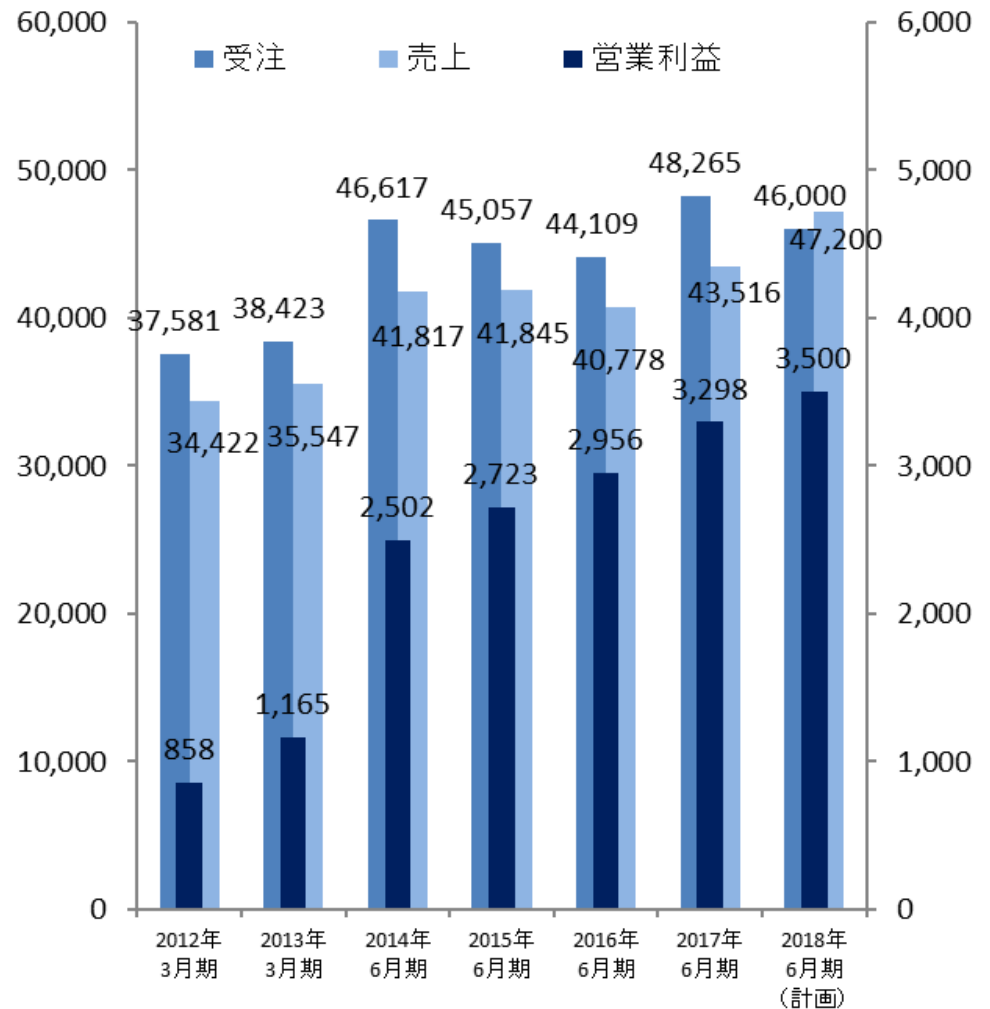
※出典：日経コンストラクション2017年5月8日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング(決算内容一覧)

コンサルタント国内事業

公共事業関係費(兆円)

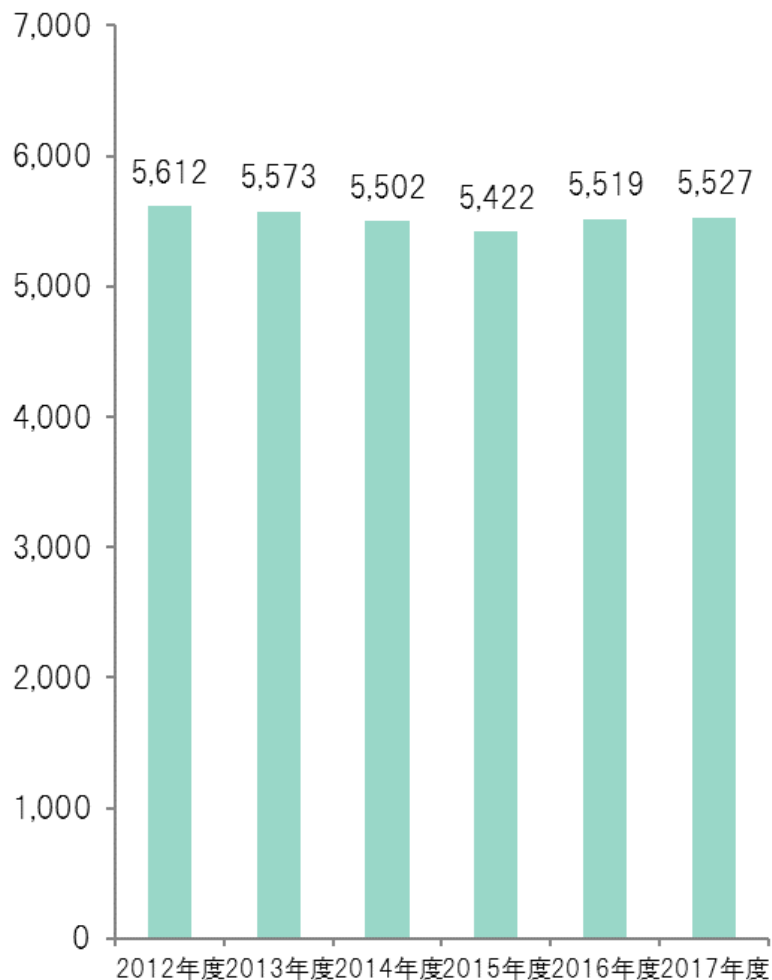


日本工営 コンサルタント国内事業 実績推移(百万円)

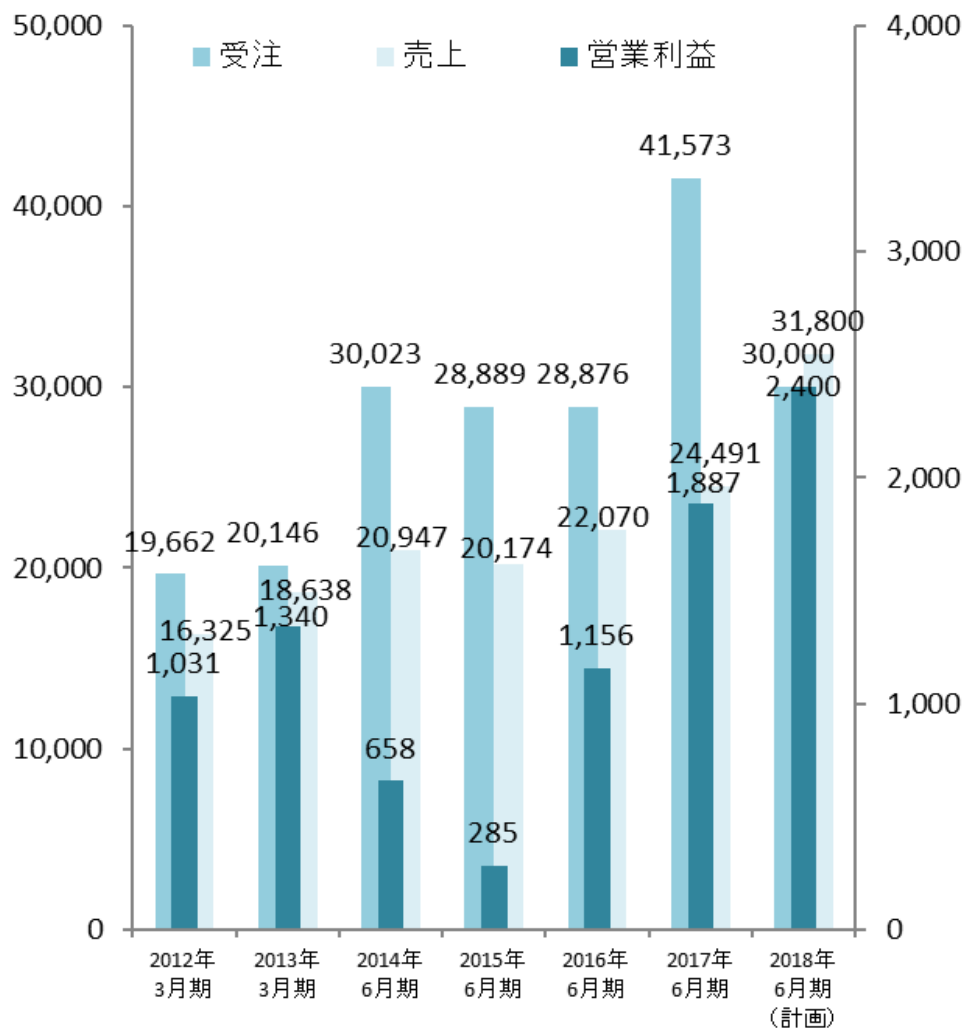


コンサルタント海外事業

一般会計ODA当初予算(億円)



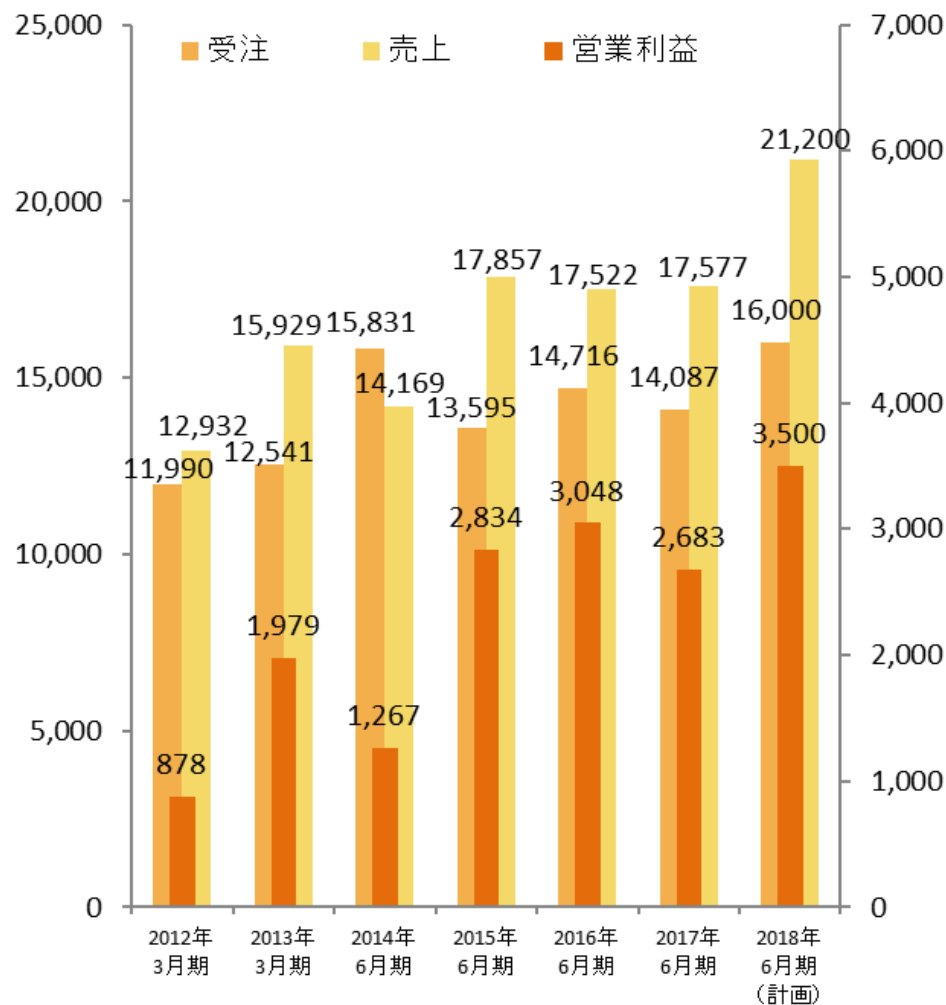
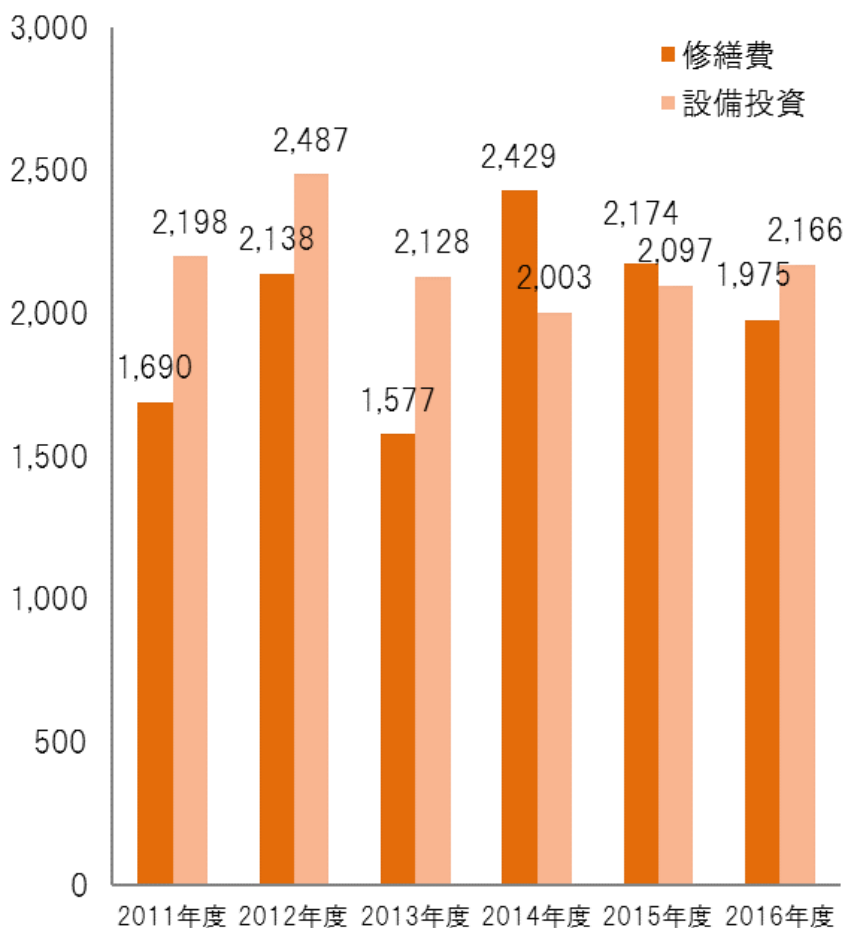
日本工営 コンサルタント海外事業 実績推移(百万円)



電力エンジニアリング事業

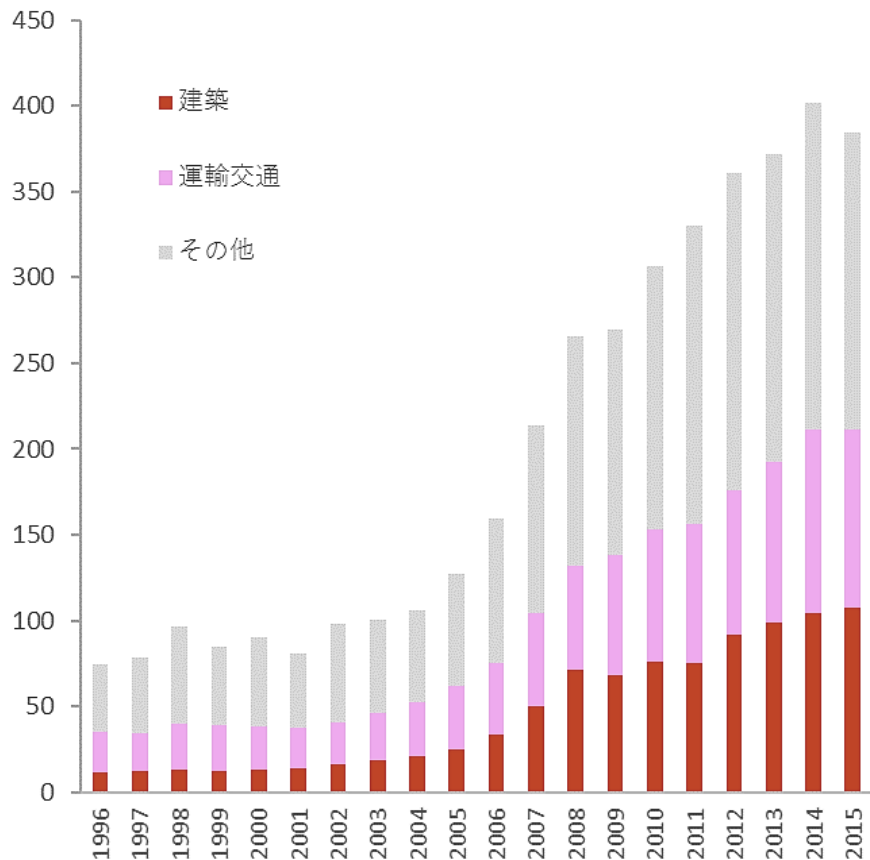
東京電力HD 修繕費・設備投資/流通 (億円)

日本工営 電力エンジニアリング事業 実績推移(百万円)

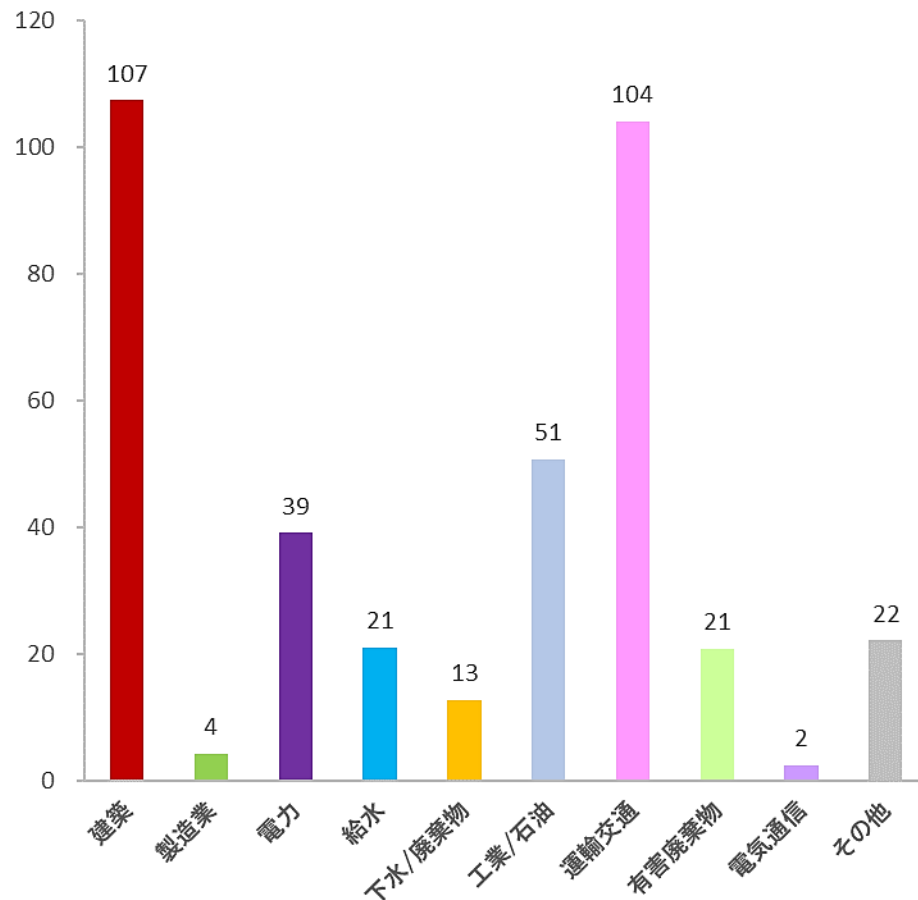


都市空間事業

調査・設計会社上位164社の売上高推移(億ドル)



上位164社の2015年度分野別売上高(億ドル)



データ出典:ENR誌(2016/8発行)